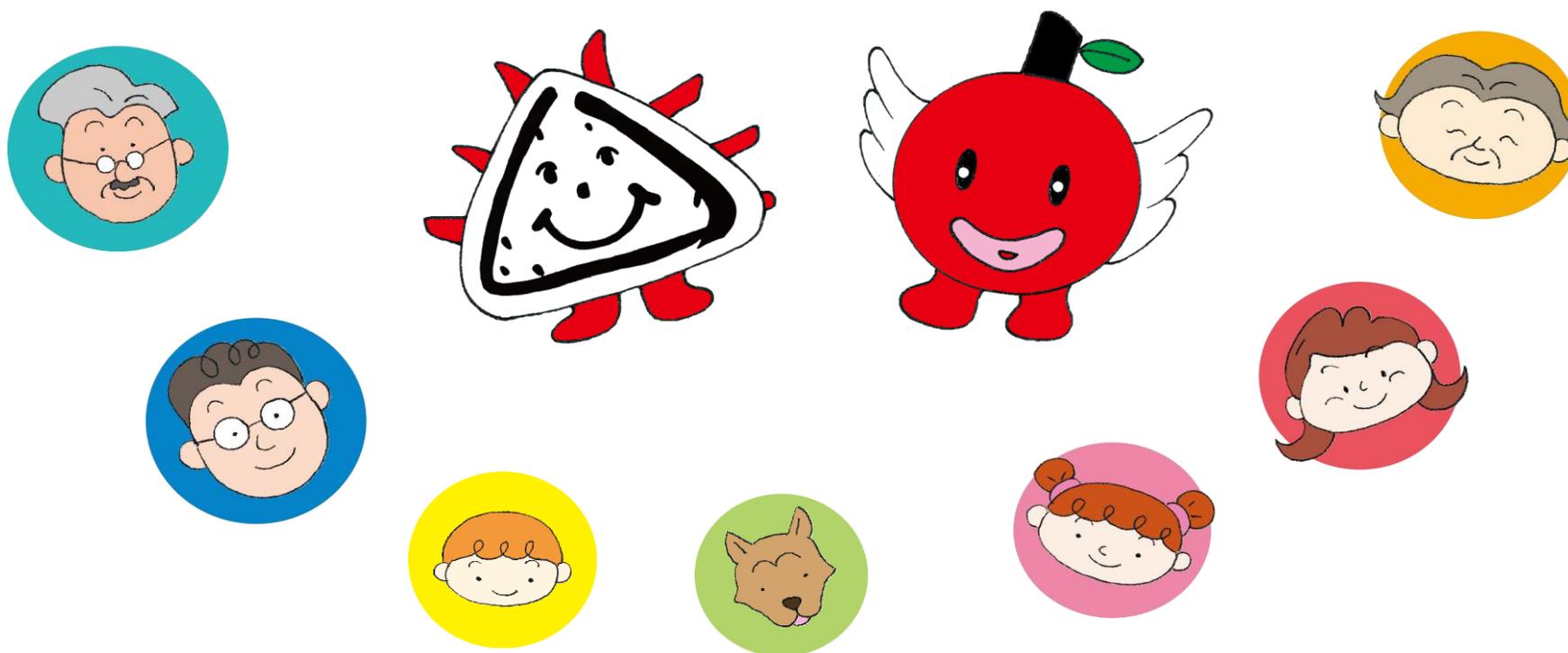


# 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略

施策パッケージ【令和元年度実績および令和2年度目標】



藤 崎 町

## 1. 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策パッケージについて

藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策パッケージは、平成27年度から平成31（令和元）度までの5年間を計画年度とする藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業等を定めたものです。施策パッケージには、藤崎町総合計画基本計画（ふじさき未来・夢プラン）の実施計画（アクションプラン）に定めた事業や新規に実施する事業の中から、数値目標を設定でき、総合戦略の推進やKPI達成に有効と考えられる事業を掲載しており、PDCAサイクルにより効果検証することとします。

【KPI】 key performance indicator

重要業績評価指標。業績評価を定量的に評価する指標。達成目標に対し、どれだけの進歩があったかを明確にする指標であり、これをもとに進捗状況と業務改善を行う。

【PDCAサイクル】

事業の推進やリスクマネージメントを円滑に行う手法。Plan（計画）－Do（実行）－Check（確認）－Action（行動）の4段階の構成となっていることから、PDCAと称されている。

## 2. 施策パッケージの見方について

### （1）担当課による目標設定および検証

- 重要業績評価指標KPI・・・事業の効果を検証する指標
- 目標値・・・年度内の事業展開により目指すべき評価指標の数値（年度内達成値または累計値）
- 実績値・・・年度末における評価指標の数値（年度内達成値または累計値）
  
- 達成度（事業効果）・・・目標値と実績値を比較し、判定基準により事業の効果を5段階で検証します。
  - A 地方創生に非常に効果的であった。（実績値が目標値に近い場合や上回った場合など）
  - B 地方創生に相当程度効果があった。（実績値が目標値の7割～8割程度の場合など）
  - C 地方創生に効果があった。（実績値（年度内達成値）が目標値を7割程度より下回っても、事業開始前よりも状況（累計値）が改善した場合など）
  - D 地方創生にあまり効果がなかった。（実績値（年度内達成値）が目標値を7割程度より下回り、事業開始前と状況（累計値）が同じ場合など）
  - E 地方創生に効果がなかった。（実績値が目標値を大きく下回り、事業開始前よりも状況が悪化した場合など）
  
- 今後の方針・・・事業効果を検証し、次年度以降の事業取組みの方針を決定します。また、その理由について詳細を記載します。
  - 1. 事業をさらに発展させる。
  - 2. 事業を継続する。
  - 3. 事業内容を見直す。
  - 4. 予定通り事業終了。
  - 5. 事業を中止する。

### （2）藤崎町総合戦略会議による検証および評価

- 総合戦略会議事業評価・・・事業効果及び今後の方針を検証し、地方創生の推進に有効であるかを3段階で評価します。
  - A 総合戦略の推進に有効である。
  - B 総合戦略の推進に効果は小さいが有効であると言える。
  - C 総合戦略の推進に有効とは言えない。

<基本目標1> 地域産業に魅力ある“しごと”を創生する

◆ 第1期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域資源を活かしながら、地域農業6次産業化、観光コンテンツ創出、産業強化、戦略的雇用支援等を推進し、地域に魅力あるしごとを創る。それにより、皆が地域に定着し、輝いて活躍できる基盤づくりを進める。	■経営体あたり農作物販売額	489万円 (H22)	現状より増加 (H32)	590万円 (RESAS)	—	—	—	—	
	■観光入込客数	247,329人 (H26)	310,000人 (H32) ※5年で25%増加	265,670人 (観光入込客数調べ)	244,900人 (観光入込客数調べ)	211,323人 (観光入込客数調べ)	284,582人 (観光入込客数調べ)	292,777人 (観光入込客数調べ)	
	■食彩ときわ館利用者数	150,793人 (H26)	181,000人 (H32) ※5年で20%増加	152,767人	147,498人	109,521人	229,261人	207,032人	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■経営体あたり農作物販売額	590万円 (H27)	現状より増加		—	—	—	—
■ふじさき食彩テラス利用者数	207,032人 (R1)	242,032人 ※5年で35,000人増加					

(1) まちの未来を耕す農業の振興

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
藤崎ブランド農産物 みんなで発信！みんなに応援！	■新規就農者数	18人 (H26)	48人 (H32) ※5年で30人増加	24人 (新規就農者支援制度利用者数累計)	28人 (新規就農者支援制度利用者数累計)	34人 (新規就農者支援制度利用者数累計)	41人 (前年+認定新規就農者+人農地プラン掲載者)	43人 (前年+認定新規就農者+人農地プラン掲載者)	

◆ 第2期指標

指標	当初参考値	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■新規就農者数	43人 (R1)	73人 ※5年間で30人増加					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
ふじさき産業創造拠点整備事業 (食彩ときわ館増改築事業)	【事業概要】 官民協働の地域産産を核として、農商工連携並びに特色ある地域間連携による町の魅力ある農産物等の地域資源を最大限に活用した「ふじさき『食』産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域に魅力ある産物を創出し、町の将来的な人口減少の抑制につなげることを目的に、プロジェクトを展開する地域産産の活動拠点となる「ふじさき『食』産業創造拠点」を整備するものである。  【取組内容】 食彩ときわ館に農産物加工、飲食、観光情報発信等の機能を拡充するための増改築を行い、子育て家庭をターゲットにした事業展開を図る。	継続	H29	平成30年3月末までに竣工する	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	177,000千円 159,500人	116,000千円 109,521人	C 地方創生に効果あり	1 事業を発展	A 総合戦略に有効	
		H30	H30		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)	229,100千円 175,000人 50人	230,314千円 229,261人 97人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		ハード	R1		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)	249,800千円 181,000人 80人	199,105千円 207,032人 106人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかに有効	
		重点(活力)	R2		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)	272,700千円 189,000人 115人					
			R3		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)						
総合計画分類:	1-1-(2) 地域6次産業化の推進										
総合戦略分類:	①-(1)-1 まちの未来を耕す農業の振興										
事業費(千円)				【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント			外部評価を受けた対応(担当課)	
年度	前期基本計画										
	H29	H30	R1	R2	R3	【実績】 「オールふじさき」による地域の稼ぐ力の強化、ふじさき品質の魅力発信、新たな仕事の創生を推進する拠点施設を整備することができた。  【今後の取組】 今後は拠点施設の指定管理者である(株)ふじさきファーマーズLABOが、売上金や町からの指定管理料等により、主体的に拠点施設を管理運営する。					
事業費(千円)	643,973	38,458	7,976	0	0						
国・県支出金	283,602		3,988								
地方債	346,700	35,700									
その他											
一般財源	13,671	2,758	3,988								

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじさき産品開発育成事業	【事業概要】地域6次産業化を推進するため、地元農産物等を活用した新しいふじさき産品の開発や事業拡大の支援を行うとともに、既存の商工業者が販売している産品のブラッシュアップについてもアドバイスを行うなど、地域資源の磨き上げ及び開発育成を図る。  【取組内容】若手農家等の地元農産物を活用した加工品の開発、お菓子など既存商品のブラッシュアップ等、地域産品を活用した事業経営の支援を行う。	継続	H29	ふじさき産品開発数 7品	ふじさき産品開発数	5品	8品	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効
		H31-H33	H30	ふじさき産品開発数 7品	ふじさき産品開発数	5品	11品	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1	ふじさき産品開発数 7品	ふじさき産品開発数	5品	8品	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		重点(活力)	R2	ふじさき産品開発数 5品	ふじさき産品開発数	5品				
			R3	ふじさき産品開発数 5品	ふじさき産品開発数					
総合計画分類:	1-1-(2) 地域6次産業化の推進									
総合戦略分類:	①-(1)-2 まちの未来を耕す農業の振興									
事業費(千円)				【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント			外部評価を受けた対応(担当課)
年度	前期基本計画									
	H29	H30	R1	R2	R3	【実績・効果】 地元農産物を使用した商品の開発や既存商品のブラッシュアップなど、ふじさき産品の開発育成支援により、地域の稼ぐ力の強化につながった。  【今後の取組・方針】 平成31年度からは、ふじさき産品LABO事業(ふじさき産品開発育成)として、ふじさき産品開発育成事業を展開している。 今後も地元農家、事業者の活動を支援していく。				
事業費(千円)	6,284	2,415	2,489	2,489	2,489					
国・県支出金	3,142	1,207	1,244	1,244	1,244					
地方債										
その他										
一般財源	3,142	1,208	1,245	1,245	1,245					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
藤崎町認定農業者事業 総合計画分類: 1-1-(3) 将来の担い手の育成・支援体制の整備 総合戦略分類: ①-(1)-3 まちの未来を耕す農業の振興		<b>【事業の概要】</b> 藤崎町認定農業者協議会に補助し、会員の資質向上を図るため、認定農業者研修や先進地視察研修等を通じて担い手の育成、技術の向上及び確保を目指す。平成37年度目標:認定農業者数280人 <b>【取組内容】</b> 認定農業者の営農技術向上・知識習得を通じて、担い手の育成を図る。				継続	H29	認定農業者数を252経営体とする。	認定農業者数	253人	231人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
						R1・R3	H30	認定農業者数を236経営体とする。	認定農業者数	253人	228人	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
						ソフト	R1	認定農業者数を242経営体とする。	認定農業者数	242人	223人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
							R2	認定農業者数を248経営体とする。	認定農業者数	248人				
							R3	認定農業者数を254経営体とする。	認定農業者数					
事業費(千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	(藤崎町総合戦略会議 事前評価用)	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					<b>【実績・効果】</b> R1年度末現在223経営体。 ・7/24~25 先進地視察(北海道立道南試験場13名参加) ・2/5担い手講演会・町長と語る会(ふれあいずーむ館 16名参加) <b>【今後の取組・方針】</b> ・高齢化による担い手農家減少に対応するため、後継者への経営継承による認定継続を促すと共に認定新規就農者や基準到達者で未認定の者に対する認定農業者への誘導を積極的に実施する。			・認定農業者になれば機械購入時の補助等のメリットもある。		石澤委員:経営体が大きくなっているかを見るために、人数ではなく面積などで判断してもいいのではないか。		農業経営者の高齢化も進み、農業人口と経営面積が比例していないのもまた事実です。認定農業者数と経営面積のどちらも比較できるように次回から検討することとします。	
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	197	200	200	200	200									
地方債														
その他														
一般財源	197	200	200	200	200									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
県りんご産業基幹青年養成事業 総合計画分類: 1-1-(3) 将来の担い手の育成・支援体制の整備 総合戦略分類: ①-(1)-4 まちの未来を耕す農業の振興		<b>【事業の概要】</b> 県りんご協会が実施しているりんご農家の後継者対象の研修会に派遣し、りんご生産者の育成とりんご産業の発展を図る。(3名) 研修期間2年(3名) <b>【取組内容】</b> 地域組織活動の中核的役割を果たすりんご産業基幹青年を育成する。				継続	H29	5名の養成を委託する。(2年目)	りんご産業基幹青年養成者数	3人	5人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						R1・R3	H30	4名の養成を委託する。(1年目)	りんご産業基幹青年養成者数	4人	4人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						ソフト	R1	4名の養成を委託する。(2年目)	りんご産業基幹青年養成者数	4人	4人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							R2	3名の養成を委託する。(1年目)	りんご産業基幹青年養成者数	3人				
							R3	3名の養成を委託する。(2年目)	りんご産業基幹青年養成者数					
事業費(千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					<b>【実績・効果】</b> R1県りんご産業基幹青年養成委託4名修了 <b>【今後の取組・方針】</b> 若手りんご生産者育成のため、今後も養成委託を継続する。			・目標の人数は県の募集人数。 ・研修は予定技術の向上やりんご栽培にかかる知識の向上につながる。将来講師としての活躍の場も期待される。					
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	918	735	742	561	561									
地方債														
その他														
一般財源	918	735	742	561	561									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
りんご病害虫マスター養成事業 総合計画分類: 1-1-(3) 将来の担い手の育成・支援体制の整備 総合戦略分類: ①-(1)-5 まちの未来を耕す農業の振興		<b>【事業の概要】</b> 県りんご協会が実施している病害虫の生態・防除等の研修会に派遣し、りんご病害虫の発生予防から防除までの基礎知識及び応用技術を習得した、地域で活躍できる農業に精通した人材の育成を図る。研修期間1年(2名) <b>【取組内容】</b> 地域で活躍できる農業に精通した人材を育成する。				継続	H29	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人	2人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
						R1・R3	H30	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人	2人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						ソフト	R1	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人	2人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							R2	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人				
							R3	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数					
事業費(千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					<b>【実績・効果】</b> 県りんご病害虫マスター養成委託2名 <b>【今後の取組・方針】</b> りんご病害虫防除の熟練者育成のため、今後も養成委託を継続する。								
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	162	162	245	165	165									
地方債														
その他														
一般財源	162	162	245	165	165									

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
りんご剪定士養成事業 総合計画分類: 1-1-(3) 将来の担い手の育成・支援体制の整備 総合戦略分類: ①-(1)-6 まちの未来を耕す農業の振興	【事業概要】 高度なりんご剪定技術習得とともに理念の実践行動力を兼ね備えた人材育成を図る。 研修期間3年(2名)	継続	H29	2名の養成を委託する。(3年目)	りんご剪定士養成事業	2人	2人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
			R1・R2	H30	3名の養成を委託する。(1年目)	りんご剪定士養成事業	3人	3人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			ソフト	R1	3名の養成を委託する。(2年目)	りんご剪定士養成事業	3人	3人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			R2	3名の養成を委託する。(3年目)	りんご剪定士養成事業	3人					
			R3	事業費補助終了							
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 県りんご剪定士養成委託3名(R2年度修了見込み)  【今後の取組・方針】 りんご選定技術者育成のため、今後も養成委託を継続する。					
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費(千円)	216	324	327	330	330						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	216	324	327	330	330						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
りんご減農薬栽培推進事業 総合計画分類: 1-1-(4) 戦略的な農業の創出 総合戦略分類: ①-(1)-7 まちの未来を耕す農業の振興	【事業の概要】 フェロモントラップ設置により難防除病害虫発生状況を調査し、予察情報を各農家へ提供することにより、不要な農薬散布を減らした減農薬栽培へつなげ、安全・安心な高品質りんごの生産を目指す。  【取組内容】 コンシューマー-Rの適正使用研修会を開催し、交播かく乱剤の効果的な設置方法の周知等を実施する。	継続	H29	町内の交播かく乱剤設置ほ場での対象病害虫発生状況を調査する。	りんご減農薬栽培面積	5,207 a	2,244 a	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
			R1・R2	H30	町内の交播かく乱剤設置ほ場での対象病害虫発生状況を調査する。	りんご減農薬栽培面積	5,207 a	2,906 a	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
			ソフト	R1	町内の交播かく乱剤設置ほ場での対象病害虫発生状況を調査する。	りんご減農薬栽培面積	5,207 a	5,207a	A 地方創生に非常に効果的	4 予定通り終了	A 総合戦略に有効
			R2	事業費補助終了							
			R3								
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 町内12ヶ所の園地へのフェロモントラップ設置による難防除病害虫発生状況の調査及び予察情報の共有。 フェロモントラップ資材購入費 79,748円  【今後の取組・方針】 交播かく乱剤設置効果を高めるのに必須の取組のため受益者が経常的に負担すべき経費である。補助事業が所期の目的を達成していると考えられるため、団体運営補助と併合し事業費補助を終了する。 ※R1で本事業は終了					
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費(千円)	54	36	80	0	0						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	54	36	80	0	0						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
にんにく優良品種導入事業 総合計画分類: 1-1-(1) ふじさきブランド農産物の付加価値向上 総合戦略分類: ①-(1)-8 まちの未来を耕す農業の振興	【事業の概要】 にんにくのウィルスフリー種子を育成し、生産農家に供給することにより、高品質にんにく生産の維持を図る。  【取組内容】 にんにくのウィルスフリー種子購入助成により、にんにく優良品種のブランド化を推進する。	継続	H29	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	135 a	140 a	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
			R1・R3	H30	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	170 a	170 a	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
			ソフト	R1	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	170 a	170a	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			R2	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	170 a					
			R3	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。							
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 ウィルスフリー種子購入費 6,809,200円 種子増殖ほ場面積 170a(前年同等)  【今後の取組・方針】 増反支援策の振興野菜作付支援事業との棲み分けを図り、ときわにんにくブランドの維持に必要な経費を支援するほか、藤崎地域への効果波及を目指す。  ・病気を防ぐために種の更新を導入する事業だが、種崩れが起きてくれば事業費増額の可能性もある。					
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費(千円)	1,000	1,000	1,500	1,000	1,000						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,000	1,000	1,500	1,000	1,000						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
食料と農業に関する基本協定 代表者会議助成事業	【事業概要】 食料と農業に関する基本協定代表者会議の事業運営。事務局・代表者会議、農業体験・交流会の実施のための経費（町負担分）で、都市消費者と生産者の交流を図る。 平成33年度目標：交流訪問者数70人  【取組内容】 首都圏消費者と地元生産者の交流人口を拡大するため、農業体験交流会を開催する。	継続	H29	訪問者数を60人とし、町の農産物をPRし販売拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	60人	51人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
		R1・R3	H30	訪問者数を60人とし、町の農産物をPRし販売拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	60人	42人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1	訪問者数を65人とし、町の農産物をPRし販売拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	60人	89人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		R2	訪問者数を65人とし、町の農産物をPRし販売拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	65人					
		R3	訪問者数を70人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。							
農政係	R4									
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】			（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 交流訪問者数 延べ89名 内訳 ハリ職員研修5名、組合員交流企画69名、振興15名  【今後の取組・方針】 町農産物のPR、販売拡大に向けて今後も事業継続する。	・東京パルシステムとの交流を継続しながら、町農産物のPR、販路拡大を目的に実施している。 ・生産者（町農家）からも事業継続の要望がある。			
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	500	500	500	500	500					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	500	500	500	500	500					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
りんご「ふじ」発祥の地ブランド化推進事業	【事業概要】 これまで十分に活用できていなかった、りんご「ふじ」発祥の地のブランド化に取り組むため、減農薬りんごの栽培に取り組む生産者等の協議会を設立し、PR強化等の事業を展開する。  【取組内容】 りんご「ふじ」発祥の地ブランド化推進協議会を設立し、減農薬「ふじ」りんごのブランドデザイン等を作成することで、ブランド力の強化に繋げる。	継続	H29		会議参加者のりんご生産者	5人	3人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
			H30		会議参加者のりんご生産者	5人	2人	E 地方創生に効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
		ソフト	R1		会議参加者のりんご生産者	5人	4人	B 地方創生に相当程度の効果	4 予定通り終了	B 総合戦略にわずかだが有効
		R2		事業終了						
		R3								
農政係	R4									
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】			（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	参 考					【実績・効果】 会議内において今後の在り方を検討。  【今後の取組・方針等】 りんごに特化した協議会ではなく、町内で収穫できる全ての農作物に対応するべく、「農産物連絡協議会」を新たに設立し、事業を統合する。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）										
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

(2) 魅力あふれる観光の創出

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちを歩き まちを知る 好奇心でまち再発見！	■観光ウェブサイト利用者数	サイト開設 (H27)	500人 (H32) ※5年で500人増加	0人 (年度未開設)	14,574人	29,822人	48,121人	53,951人	
※これまでの指標「観光ウェブサイト利用者数」を、より目標に近い指標「観光入込客数」に置き換える	■観光入込客数	247,329人 (H26)	310,000人 (H32) ※5年で25%増加	265,670人 (観光入込客数調べ)	244,900人 (観光入込客数調べ)	211,323人 (観光入込客数調べ)	284,582人 (観光入込客数調べ)	292,777人 (観光入込客数調べ)	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■観光入込客数	292,777人 (R1)	324,982人 ※5年で11%増加					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	観光ウェブサイト「ふじさんぼ」及び関連SNS運用事業  総合計画分類： 4-5-(3) 専用ウェブサイト及びSNSの活用  総合戦略分類： ①-(2)-1 魅力あふれる観光の創出	【事業概要】 観光情報の提供に特化したウェブサイト「ふじさんぼ」と当該フェイスブックの運用により、イベントやご当地キャラクターの活動、特産品の情報を積極的に発信し、閲覧者の求めている気持ちを芽生させ、また閲覧者からのコメントやイベント参加者の記事を掲載することで、観光人材として関わりを持つ人物の発掘など、サイト等を通じて町への興味と参加・交流の輪を広げ、観光人材育成へのつながりを図る。	継続	H29	サイトアクセス数及びフェイスブックへの「いいね」数前年比10%増とする。	Facebook「ふじさんぼ」の「いいね！」数	215 (前年比9%増)	304	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を進展	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	サイトアクセス数及びフェイスブックへの「いいね」数前年比10%増とする。	Facebook「ふじさんぼ」の「いいね！」数	334 (前年比10%増)	657	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を進展	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	サイトアクセス数及びフェイスブックへの「いいね」数前年比10%増とする。	サイトアクセス数	722 (前年比10%増)	53,951	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を進展	A 総合戦略に有効			
			重点(活力)	R2	サイトアクセス数前年比10%増	サイトアクセス数	59,346 (前年比10%増)							
			企画係	R3	サイトアクセス数前年比10%増	サイトアクセス数								
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 平成28年度運用開始。町の観光情報の発信に効果的である。								
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針等】 順調にアクセス数が伸びているのは、イベントの事前告知などタイムリーな発信ができていたからと推測する。引き続き、魅力あるページづくりと効果的な情報発信に取り組む。								
事業費（千円）	648	648	396	264	264									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	648	648	396	264	264									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	ふじさき秋まつり事業  総合計画分類： 1-4-(1) 魅力あふれる観光コンテンツの創出  総合戦略分類： ①-(2)-2 魅力あふれる観光の創出	【事業概要】 町の産業振興・芸術文化の向上・健康増進を目的に、町民力を結集し、交流を深め、町のPRをする。	継続	H29	町民力結集のため、町民参加の新たな取組を1つ組み込んでいく。	町民力結集の新たな取り組み件数	1件	5件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	町民力結集のため、町民参加の新たな取組を1つ組み込んでいく。	町民力結集の新たな取り組み件数	1件	7件	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を進展	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	町民力結集のため、町民参加の新たな取組を1つ組み込んでいく。	町民力結集の新たな取り組み件数	1件	3件	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を進展	A 総合戦略に有効			
			重点(活力)	R2	新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。	町民力結集の新たな取り組み件数	3件							
			企画係	R4	新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。									
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 今年度は小学生書道作品展、中学校吹奏楽、お買い物抽選会、クロージングセレモニー、中学校作品展展示、スポーツ体験、音の遊び、ふわふわドーム、当たり付き福もちまきを実施。								
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針等】 まつり実行委員会やチームリーダー会議、参加者等の意見も取り入れ、既存事業の継続の可否や効果を検証しながら新たな取組を検討する。								
事業費（千円）	6,001	6,650	6,650	6,650	6,650									
国・県支出金														
地方債														
その他	6,001	6,650	6,650	6,650	6,650									
一般財源														

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	町の魅力発信事業  総合計画分類： 1-4-(2) 観光情報の発信強化  総合戦略分類： ①-(2)-3 魅力あふれる観光の創出	【事業概要】 町の魅力を広く情報発信するため、ご当地キャラクターを活用したグッズ製作・配布やキャラクターのイベント参加、特産品販売委託への報償を行う。	継続	H29	ご当地キャラクターの活動件数を年間30件以上とする。	ご当地キャラ活動件数	30件	34件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	ご当地キャラクターの活動件数を年間30件以上とする。	ご当地キャラ活動件数	30件	22件	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			ソフト	R1	町内での新たな催しへの参加を1件以上とする	町内での新たな催しへの参加件数	1件	0件	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			重点(活力)	R2	町内での活動件数10件	町内での新たな催しへの参加件数	1件							
			企画係	R3	町内での活動件数10件									
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					事業費は、町村の魅力補助金2,000,000円による 【実績・効果】 キャラクターの活動はふじワ、秋まつり、フジロック、田野畑まつり、交通安全教室（7箇所）の計11件。町内での新規参加はなかったが、弘前市内の保育園からリンゴと健康に関する行事への参加依頼が1件あった。								
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針等】 キャラクター活動は、原則町内とし、内容や必要に応じて圏域、県外で出演する。知名度も高いので、キャラによる町の情報発信に努める。								
事業費（千円）	2,050	2,023	2,050	2,050	2,050									
国・県支出金														
地方債														
その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000									
一般財源	50	23	50	50	50									

事業名	事業の概要	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
まちあるき実施事業 総合計画分類： 1-4-(1) 魅力あふれる観光コンテンツの創出 総合戦略分類： ①-(2)-4 魅力あふれる観光の創出	【事業概要】 町を散歩するように「まちあるき」を行うことで、町の魅力を再発見・再認識し、町への興味を深めながら、地球の人との交流や町特産品の飲食を通じ、町のファンづくりを行い、交流人口の増加を図る。町への愛着や郷土への誇りの醸成を図る。	新規	H29	津軽まちあるき博覧会でまちあるきツアーを1回実施する。	観光ボランティアガイド数	1人	3人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
			H31-H33	H30	津軽まちあるき博覧会でまちあるきツアーを1回以上実施する。	観光ボランティアガイド数	4人	3人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			ソフト	R1	新たなまちあるきを設定し、まちあるき博覧会で実施する。	観光ボランティアガイド数	4人	3人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
			R2	魅力あるまちあるきコースの設定と参加増を図る。	観光ボランティアガイド数	4人					
			R3	魅力あるまちあるきコースの設定と参加増を図る。							
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）			庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	前期基本計画										
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費（千円）	125	125	191	191	191						
国・県支出金			44	44	44						
地方債											
その他											
一般財源	125	125	147	147	147						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
ふじさき産品PRプロモーション事業 総合計画分類： 1-4-(2) 観光情報の発信強化 総合戦略分類： ①-(2)-5 魅力あふれる観光の創出	【事業概要】 地元農産物を活用した加工品や既存の地場産品等のPRプロモーションを強化するために、観光ウェブサイトと連動した、ふじさき産品のウェブサイト制作やトータルな魅力を発信するためのPRデザインを作成し、ふじさき産品を発信することで、観光交流人口を増やす。 【取組内容】 ふじさき産品のウェブサイト開設・運営等により、PRプロモーションを強化する。	継続	H29	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数 2,000件	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	2,000件	6,573件	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効	
			H31-H33	H30	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数 2,500件	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	2,500件	11,009件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			ソフト	R1	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増(11,009件)	10,350件	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			重点(活力)	R2	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増(10,350件)				
			R3	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数						
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）			庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	前期基本計画										
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費（千円）	4,999	2,485	950	950	950						
国・県支出金	2,499	1,242	475	475	475						
地方債											
その他											
一般財源	2,500	1,243	475	475	475						

(3) 活力ある地域産業の強化

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
町内の買い物で みんなが縁（円）でつながります！	■誘致企業数	12社 (H26)	15社 (H32) ※5年で3社増加	12社	12社	12社	12社	12社	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■誘致企業数	12社 (R1)	15社 ※5年で3社増加					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
プレミアム付商品券発行補助事業 総合計画分類: 1-3-(1) 地域経済の活性化創出 総合戦略分類: ①-(3)-1 活力ある地域産業の強化	【事業概要】 町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、プレミアム相当分及び一部事務費分の補助を行い、町商工会者の販売促進と加えて地元商店の活用促進を図る。	継続	H29	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	20~30%見込み	B 地方創生に相当程度の効果	3 事業見直し	B 総合戦略にわずかだが有効
		H31-H33	H30	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	42.10%	B 地方創生に相当程度の効果	3 事業見直し	B 総合戦略にわずかだが有効
		ソフト	R1	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	44.21%	B 地方創生に相当程度の効果	4 予定通り終了	B 総合戦略にわずかだが有効
		R2								
		R3								
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					※R2年度当初予算計上なし 【実績・効果】 地元業者への利用率は昨年(42.1%)より増えた。しかし、事業の目的である地域経済と地元商店等の活性化には至っていない状況。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費(千円)	3,500	3,500	3,500	0	0					
国・県支出金						【今後の取組・方針等】 地元店舗利用に向けた取組として、商品券の新規取扱店舗を増すとともに、地元店舗のPRの強化も必要である。R2年度は事業を実施しない予定だが、必要に応じ実施する場合は協議する。				
地方債										
その他										
一般財源	3,500	3,500	3,500	0	0					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
商工会運営費補助事業 総合計画分類: 1-3-(1) 地域経済の活性化創出 総合戦略分類: ①-(3)-2 活力ある地域産業の強化	【事業概要】 町商工会者の経営基盤安定強化と、地域産業振興発展のため、町商工会に運営費補助を行い、商店街の活性化及び地元商店の活用促進を図る。	継続	H29	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業	1事業	E 地方創生に効果なし	3 事業見直し	B 総合戦略にわずかだが有効
		H31-H33	H30	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業	2事業	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業	2事業	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
		R2	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業					
		R3	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業					
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					事業費は、運営補助(5,600千円)とねぶた合同運行補助(1,500千円)のほかR1年度は商工会館改修補助(5,000千円)の合計。 【実績・効果】 なべワングランプリとねぶた合同運行時の納涼祭の開催を支援した。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費(千円)	8,100	7,100	12,100	7,100	7,100	【今後の取組・方針等】 自主事業実施に向けた商店街の機運醸成に必要な新たな取組の検討必要。				
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	8,100	7,100	12,100	7,100	7,100					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじワングランプリ事業 総合計画分類: 1-4-(1) 魅力あふれる観光コンテンツの創出 総合戦略分類: ①-(3)-3 活力ある地域産業の強化	【事業概要】 町特産品を活用したオリジナルメニューの開発を通じ、地域資源や観光資源の魅力を上させ、オリジナルメニューを集めた食のイベントを開催することで、集客及び外貨獲得を図る。 オリジナルメニューの継続販売や地域での認知普及、店舗への誘客により、更なる地域経済の活性化と交流人口の増加を図る。	継続	H29	オリジナルメニューの販売実績と参加店舗の売上げの概要を把握する。	エントリーメニュー-398食完売店舗の割合	100%	100%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		H31-H33	H30	拠点施設完成における新たな取組の構築を図る。	エントリーメニュー-399食完売店舗の割合	100%	100%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1	販売条件や投票方法を再検討し、店舗が参加しやすい方策に取り組む	エントリーメニュー-400食完売店舗の割合	100%	100%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		重点(活力)	R2	イベント活性化に向け、新たな取組を1つ実施する	エントリーメニュー-400食完売店舗の割合	100%				
		R3	イベント活性化に向け、新たな取組を1つ実施する							
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 イベント参加について周知したところ、新規参加が1店舗あった。 出店は14店舗(12店舗+田野畑村産業開発公社、東通村) 来場者は6,500人(主催者発表)				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費(千円)	3,404	3,438	3,438	3,438	3,428	【今後の取組・方針等】 集客及び売上げ増の効果をも高めるため、参加店舗の増加やイベント開催の周知拡大等の取組を行う。 イベントルールなど新たな視点を取り入れながら集客に務めたい。				
国・県支出金										
地方債										
その他	3,404	3,438	3,438	3,438	3,428					
一般財源										

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
スタンプラリー実施事業	【事業概要】 スタンプラリー実施事業では、併せて町内飲食業者向けのセミナーを実施し、業者の経営意識の向上や業者間の連携強化、おもてなしの誘客意識の醸成を図る。	継続	H29	参加者数を昨年比20%増とする。			参加者 前年比20%増	95人	109人	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効		
			H31-H33	参加者数を前年比50%増とする。			参加者 前年比20%増	163人	142人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効		
			ソフト	参加者数を前年比25%増とする。			参加者 前年比20%増	177人	177人	B 地方創生に相当程度の効果	1 事業を発展	B 総合戦略にわずかが有効		
			重点(活力)	参加者数を前年比25%増とする。			参加者 前年比25%増	221人						
			企画係	参加者数を前年比25%増とする。										
総合計画分類:	1-3-(2) 「食」によるにぎわいの創出													
総合戦略分類:	①-(3)-4 活力ある地域産業の強化													
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)				庁内ヒアリング結果(経営戦略課)		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 参加者は昨年度より微増し、目標も達成した。参加者からも継続を望む声が多い。今年度は従来の周知方法に加え、タウン情報誌にスタンプラリーの記事を掲載したほか、応募用紙を縦じま町内外への周知の拡大を図った。  【今後の取組・方針等】 参加者を幅広く獲得するため、情報発信をメディア、情報誌、SNS、ラジオ広告と手段を広げる。参加店舗においても商品のPRやリピーター獲得のため、イベントコラボの特典などを検討してもらおう。また、スタンプラリー未参加店舗に対し参加を促す。	総合計画・総合戦略の統合により、KPI前年比20%増→25%増							
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	1,944	1,944	1,980	2,427	2,427									
地方債														
その他														
一般財源	972	972	990	1,214	1,214									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
企業誘致支援事業	【事業概要】 企業誘致での雇用の場の確保・拡充企業に対し誘致活動をこれまで以上に展開し地元雇用の場の確保・拡充を図る。事業費は、県企業誘致促進協議会の負担金である。	継続	H29	工業団地情報を相談された全ての企業に提供する。			新規立地企業数	1件	0件	E 地方創生に効果なし	3 事業見直し	C 総合戦略に有効でない		
			H31-R3	工業団地情報を相談された全ての企業に提供する。			新規立地企業数	1件	0件	E 地方創生に効果なし	3 事業見直し	C 総合戦略に有効でない		
			ソフト	工業団地情報を相談された全ての企業に提供する。			相談件数	3件	1件	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効		
				工業団地情報について周知し相談体制を強化する。			相談件数	3件						
			企画調整係	工業団地情報について周知し相談体制を強化する。										
総合計画分類:	1-2-(1) 企業誘致の推進													
総合戦略分類:	①-(3)-5 活力ある地域産業の強化													
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)				庁内ヒアリング結果(経営戦略課)		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 相談は1件(新規ではなく既存の企業よりの相談)  【今後の取組・方針等】 相談事業には個別に応じるとしていても、改めて紹介できる土地・建物がないジレンマがある。具体案件がなくても、できるだけ希望を聞き取り提案できる対応を取る。町の支援事業に関する資料の内容を再度精査し、周知と相談体制の強化を図る。								
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	130	70	70	70	70									
地方債														
その他														
一般財源	130	70	70	70	70									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
特別保証制度保証料補助事業	【事業概要】 町内の中小企業者が、県信用保証協会より事業資金の保証を受けた場合の保証料を補てんし、企業経営の安定に寄与する。	継続	H29	各融資枠90%以上を継続する。			小口資金保証料補てん制度利用率	90%	99.90%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効		
			H31-H33	各融資枠90%以上を継続する。			小口資金保証料補てん制度利用率	90%	98.50%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効		
			ソフト	各融資枠90%以上を継続する。			小口資金保証料補てん制度利用率	90%	100%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効		
				各融資枠90%以上を継続する。			小口資金保証料補てん制度利用率	90%						
			企画係	各融資枠90%以上を継続する。										
総合計画分類:	1-3-(3) 活力ある地域産業の育成													
総合戦略分類:	①-(3)-6 活力ある地域産業の強化													
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)				庁内ヒアリング結果(経営戦略課)		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					融資枠の計は216,000千円。 【実績・効果】 今年度は融資枠100%利用。  【今後の取組・方針等】 融資枠や融資条件は変更しない方向で補填を継続する。								
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	764	1,824	1,824	1,824	1,824									
地方債														
その他														
一般財源	764	1,824	1,824	1,824	1,824									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	地域商社を中心としたまち・ひと・しごとの未来デザインLABO始動プロジェクト	<b>【事業概要】</b> 町食産業創造拠点施設を中心に産業振興に向けた多角的事業の展開を図る。  <b>【取組内容】</b> ①ふじさきブランドLABO…地位特性を活用したマーケティングによる販売促進/②ふじさき産品LABO…地域産品をもとにした付加価値のある商品開発/③ふじさきデザインLABO…多様な人材の交流と対話によるイノベーションの創出とコミュニティ形成/④ふじさきおもてなしLABO…農・食・観光を軸とした観光コンテンツの開発と運営				継続	H29		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	177,000千円 159,500人	116,000千円 109,521人	C 地方創生に効果あり	1 事業を発展	A 総合戦略に有効
						H31-H33	H30		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)	229,100千円 175,000人 50人	230,814千円 229,261人 97人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						ソフト	R1		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)	249,800千円 181,000人 80人	199,105千円 207,032人 106人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							R2		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)	272,700千円 189,000人 115人				
							R3		ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数(累計値)					
総合計画分類:				戦略推進係	R4									
総合戦略分類:	①-(3)-7 活力ある地域産業の強化													
事業費(千円)					【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)			
年度	前期基本計画				地方創生推進交付金事業として、平成31年度(令和元年度)から3ヶ年の計画で実施する予定。 <b>【実績・効果】</b> ①ふじさきブランドLABO…ときわににくのブランド化/②ふじさき産品LABO…商品開発8品/③ふじさき地域デザインLABO…参加者による提案事業の運営補助(3チーム)/④ふじさきおもてなしLABO…体験コンテンツを提供する町内団体向けのおもてなしセミナーの実施  <b>【今後の取組・方針等】</b> 引き続き、多様な人材を巻き込みながら事業を展開し、町食産業拠点施設を中心とした地域の活性化を目指す。									
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2										R3
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源														

(4) 戦略的な雇用支援の推進

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域のしごとの魅力を みんなで子どもたちに伝えよう！	■起業・創業制度資金の活用件数	0件 (H26)	5件 (H32) ※5年で5件増加	0件 (累計)	0件 (累計)	1件 (累計)	4件 (累計)	6件 (累計)	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■起業・創業制度資金の活用件数	6件 (H27～R1)	11件 ※5年で5件の活用					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
中学校職場体験事業 総合計画分類： 総合戦略分類： ①-(4)-1 戦略的な雇用支援の推進		<b>【事業概要】</b> 中学生が地元の職場を体験することにより、地元の仕事の良さを学ぶなど、将来的な地元就職に繋がる支援を行う。 <b>【取組内容】</b> 中学校1・2年生を対象に、地元の職場体験を実施する。				継続	H29	職場体験実施校0校	職場体験実施校数	2校	2校	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						H30	職場体験実施校1校	職場体験実施校数	2校	2校	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
						ソフト	R1	職場体験実施校2校	職場体験実施校数	2校	2校	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						R2	職場体験実施校2校	職場体験実施校数	2校					
						R3	職場体験実施校2校	職場体験実施校数						
学務係		R4				職場体験実施校2校	職場体験実施校数							
事業費（千円）						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					<b>【実績】</b> 地域の企業等での職業体験学習の実施により、人間関係形成能力や将来設計能力につながっている。 <b>【今後の取組】</b> 上記の内容を継続する。		・R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施の有無検中。						
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源														

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
就労・起業支援制度整備事業 総合計画分類： 1-5-(3) 起業、創業の支援 総合戦略分類： ①-(4)-2 戦略的な雇用支援の推進		<b>【事業概要】</b> 起業創業に係る融資資金として「未来を変える挑戦資金」について、積極的に周知し、資金の利用促進を図る。 創業支援計画について、情報収集をはじめ、平成31年度を目途に策定する。				継続	H29	未来を変える挑戦資金の1件以上の活用を図る。創業支援計画策定の情報収集等準備をする。	制度利用件数	1件	1件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
						H31-H33	H30	未来を変える挑戦資金の1件以上の活用を図る。創業支援計画策定を進める。	資金活利用件数	3件	3件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						ソフト	R1	「選ばれる青森」への挑戦資金の1件以上の活用を図る。創業支援計画策定を決定する。	資金活利用件数	3件	2件	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
						R2	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活利用件数	3件					
						R3	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活利用件数						
企画係		R4												
事業費（千円）						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					<b>【実績・効果】</b> 選ばれる青森への挑戦の活用が2件あった。創業支援計画の情報収集を図ったが策定には至らなかった。 <b>【今後の取組・方針等】</b> 信用保証協会からの資金利用者の情報提供により引き続き資金ニーズの把握に努める。創業支援計画を早期に策定する。								
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	0	0	0	0	0									
地方債														
その他														
一般財源	0	0	0	0	0									

<基本目標2> まちの未来を築く“ひと”を創生する

◆ 第1期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
豊かな自然や歴史文化、交通利便性の高さなど、町の強みを最大限に活かしながら、町の未来を築く“ひと”を創生することで、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。	■定住意識について「転出は考えていない」「将来的に町に戻りたい」と考える人の割合	78.1% (H27)	現状より増加 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	75.6%	
	■町に愛着を感じている人の割合	73.5% (H24)	現状より増加 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	75.9%	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■町に愛着を感じている人の割合	75.9% (R1)	現状より増加					

(1) 新しい人の流れをつくる定住促進支援

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
子どもたちが安心して遊べる 地域みんなが見守り隊！	■移住相談件数	0件 (H26)	10件 (H32) ※5年で10件増加	1件 (累計)	1件 (累計)	1件 (累計)	1件 (累計)	1件 (累計)	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■転入者数	406人 (R1)	480人 ※5年で18%増加					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
移住・交流促進事業	【事業概要】 当町の社会動態を改善して人口減少問題を克服するため、主に都市部からの移住・交流を推進するとともに、移住定住に係る窓口のワンストップ化を推進し、移住関連情報の集約を図る。	継続	H29	移住ナビに必要な情報を随時提供する。空き家空き地バンクの実施協議を庁内で進める。	移住相談件数	3件	0件	E 地方創生に効果なし	3 事業見直し	B 総合戦略にわずかだが有効
		H31-H33	H30	移住ナビに必要な情報を随時提供する。空き家空き地バンク登録件数を1件とする。	移住相談件数	3件	0件 県外転入110人 三大都市圏と政令指定都市 転入85人	E 地方創生に効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
総合計画分類： 4-7-（1） 定住を支える体制づくりの推進	【取組内容】 移住の首都圏窓口である青森暮らしサポートセンターの活用や町タウンガイドブックによる情報提供を行い、移住・交流受入環境を整備する。	ソフト	R1	圏域で実施する移住セミナー用に説明事項を集約する。	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増 前年より増 前年より増	6件 88人 58人	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ②-(1)-1 魅力あふれる観光の創出		重点(活力)	R2	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増 前年より増 前年より増				
			R3	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数					
		企画係	R4	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数					
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】			（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					事業費は、圏域で実施する首都圏での移住セミナーの旅費				
	H29	H30	R1	R2	R3	【実績】 空き家空き地バンク協議会が発足し、町からの物件登録は2件あった。1件は既に売却された。				
事業費（千円）	0	278	121	121	121	【今後の取組】 移住定住施策と空き家・空き地バンク事業は区別し、移住定住については、圏域で行う事業をベースに内容を検討する。				
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	0	278	121	121	121					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふるさと納税	【事業概要】 藤崎町を愛し、応援しようとする個人及び団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の藤崎町に対する思いに即した事業に活用することにより、活力あふれる「ふるさとづくり」を推進する。	継続	H29	ふるさと納税者件数を前年度に対し10%増とする。	ふるさと納税者件数	888件	3,970件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		H31-H33	H30	ふるさと納税者件数を前年度に対し10%増とする。	ふるさと納税者件数	4,764件	7,201件	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効
総合計画分類： 6-5-(4) 健全で持続可能な財政構造の構築		ソフト	R1	ふるさと納税者件数を前年度に対し10%増とする。	ふるさと納税者件数	7,562件	16,969件	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ②-(1)-2 ふるさと納税事業		重点(活力)	R2	ふるさと納税者件数を前年度同程度以上の確保を目指す。	ふるさと納税者件数	16,969件				
			R3	ふるさと納税者件数を前年度同程度以上の確保を目指す。						
		管財係	R4							
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】			（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 R1年度寄附額 16,969件 180,393,407円 事業費（経費）99,728,166円 寄附者件数H30比 9,768件（135.6%）増 寄附額H30年比 101,587,892円（128.9%）増				
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針】 新規登録事業者の増加及び返礼品の拡充を図り、寄附件数の安定化を図るほか町内産品のPRに力をつける。また、寄附募集経費の削減・適正化も併せて検討する。				
事業費（千円）	25,488	39,940	99,729	99,729	99,729	・総務省から経費は寄附額の50%以内とされている。（返礼品30%、送料等20%） 現状それを超える54%の経費がかかっている。				
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	25,488	39,940	99,729	99,729	99,729					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	空き家・空き地バンク運営事業 総合計画分類： 4-7-（1） 定住を支える体制づくりの推進 総合戦略分類： ②-(1)-3 魅力あふれる観光の創出	【事業概要】 弘前市が実施している民間の不動産業者等と連携した空き家バンク事業を、弘前定住自立圏市町村で実施できるかを検討する。 【取組内容】 空き家バンクの利用方法や各市町村の役割等について検討を行い、将来的な移住施策に繋げる。	新規	H29	空き家バンク事業実施市町村数 空き家バンク事業者登録者数 空き家バンク事業者登録者数 バンク登録件数 バンク登録件数2件増とする	8市町村	8市町村	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			H31-H33	H30		10人	6人	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			ソフト	R1		10人	3人	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			R2	2件										
			R3	2件増とする										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	(藤崎町総合戦略会議 事前評価用)	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画					事業費は、弘前市が算出した負担金額。								
	H29	H30	R1	R2	R3	【実績・効果】 弘前圏域空き家・空き地バンクは問題なく運用している。 【今後の取組・方針等】 利用者・物件登録に繋げるための広報活動を行う。								
事業費（千円）	0	278	187	207	207									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	278		187	207	207									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	若者移住すまいづくり補助事業 総合計画分類： 4-7-（1） 定住を支える体制づくりの推進 総合戦略分類： ②-(1)-4 新しい人の流れをつくる定住促進支援	【事業概要】 町外から移住して住宅を建築又は新築の住宅を購入する若い夫婦に補助を実施する。 【取組内容】 土地と住宅を取得＝80万円 住宅のみを取得＝50万円 土地と中古住宅購入＝60万円	新規	H29	新規移住世帯を毎年10世帯を目標とする。 新規移住世帯を毎年10世帯を目標とする。 新規移住世帯を毎年10世帯を目標とする。 新規移住世帯を毎年20世帯を目標とする。	10世帯	23世帯	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			H31	H30		14世帯	21世帯	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			ソフト	R1		21世帯	20世帯	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効				
			重点(希望)	R2		20世帯								
			R3											
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画					【実績・効果】 土地・住宅取得 800,000円×16件＝12,800,000円 住宅のみ取得 500,000円×4件＝2,000,000円 計20件 14,800,000円 R2から中古住宅の購入も対象とする制度拡充を実施。 【今後の取組】 令和3年度で事業終了予定。								
事業費（千円）	17,200	15,800	14,800	16,000	16,000	・一度廃止予定の事業であったがR2年度まで継続となった。 ・県の資料によると南郡でダントツの新築件数。藤崎地区は空いている住宅地への新築、常盤地区は新規分譲地への新築が多い。								
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	17,200	15,800	14,800	16,000	16,000									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	子育て世帯定住促進事業 総合計画分類： 2-1-(4) 子育てしやすい環境づくりの推進 総合戦略分類： ③-(2)-5子育てサポート事業	【事業の概要】 町内の民間賃貸住宅に転入する子育て世帯に、家賃補助（最大月2万円を24か月間）及び義務教育就学児童に米（最大で月5kgを24か月間）を給付する。（申請期間：平成29年度から令和元年度まで） 【取組内容】 町に転入し、民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対し、定住促進と子育て支援の充実を図るため、補助金等を交付する。	新規	H29	新規転入世帯を10世帯（児童数20人）とする。 新規転入世帯を10世帯（児童数20人）とする。 新規転入世帯を10世帯（児童数20人）とする。 ※令和元年度で申請受付を終了し、令和2～4年度は給付のみとなる。 （家賃助成が令和3年度まで、お米助成が令和4年度まで）	10件	4件	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効				
			H30-H31	H30		10件	8件	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			ソフト	R1		10件	11件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			重点(希望)	R2		6件								
			R3											
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画					【実績・効果】 令和元年度 交付決定（新規） 6世帯 児童数7人増 交付決定（継続） 5世帯 【今後の取組・方針】 申請受付を終了し、令和4年度まで給付を行う。								
事業費（千円）	2,824	2,423	1,184	1,378	1,378									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	2,824	2,423	1,184	1,378	1,378									

(2) 未来を創造する人材の育成

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域の愛着やふるさとの誇り 学びながらみんなで学ぼう！	■ジュニアリーダー数	10人 (H26)	15人 (H32) ※5年で5人増加	13人	13人	13人	13人	17人	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■藤崎町図書館の年間貸出冊数	23,755冊 (R1)	26,130冊 ※5年で10%増加					

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 6-3-（1） ボランティア活動の支援強化	学生ボランティア参加事業	【事業概要】 秋まつりなど町のイベントに、中学生のボランティアを募集、参加してもらうことで、町への愛着や誇りの意識を喚起し、加えて奉仕精神の醸成により、思いやりの心や挨拶の励行など、人間性に富んだ人材を育てる。	継続	H29	ふじさき秋まつりに、2日間延べ20人の参加とする。										
			H31-H33	H30	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。			まつりボランティアとしての参加人数		25人		2事業を継続	A 総合戦略に有効		
			ソフト	R1	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。			まつりボランティアとしての参加人数	40人	17人	C 地方創生に効果あり	2事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効		
			R2	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。			まつりボランティアとしての参加人数	40人							
			R3	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。											
企画係	R4														
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）					庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 延べ参加：17人 中学生ボランティアが少なかった。		総合計画・総合戦略の統合によりKPI参加人数30→40人							
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針等】 中学生に関しては、参加者募集の段階から学務課と連携し、従事内容を理解してもらった上での募集とした。 また、ボランティア学生の受け入れ希望も前年踏襲ではなく真に必要なチームとする。 高校や弘前大学ボランティアセンターの利用も視野に広く募集する検討を進める。									
国・県支出金	0	0	0	0	0										
地方債															
その他															
一般財源	0	0	0	0	0										

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 3-1-（4） 食育の推進	食の体験学習事業	【事業の概要】 食を通して、食文化の継承を図ることや自然の恵み並びに勤労の大切さを理解してもらうため、小学校で田植えや野菜づくりを体験する「食育ファーム」を開催する。 【取組内容】 米、りんご、野菜づくりを体験することで、食の大切さと感謝の気持ちを持った元気な子どもたちを育てる。	継続	H29	町内全校で体験学習を開催					食の体験学習実施学校数	3校	3校	A 地方創生に非常に効果的	2事業を継続	A 総合戦略に有効
			H31-H33	H30	町内全校で体験学習を開催			食の体験学習実施学校数	3校	3校	A 地方創生に非常に効果的	2事業を継続	A 総合戦略に有効		
			ソフト	R1	町内全校で体験学習を開催			食の体験学習実施学校数	3校	3校	A 地方創生に非常に効果的	2事業を継続	A 総合戦略に有効		
			R2	町内小全校で体験学習を開催			食の体験学習実施学校数	3校							
			R3	町内小全校で体験学習を開催											
学務係	R4	町内小全校で体験学習を開催													
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）					庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績】 藤崎小 学校農園：落花生、枝豆、ジャガイモなどの栽培及び収穫 中央小 学校農園、借用田：りんご、米などの栽培及び収穫 常盤小 学校農園、借用田：米、野菜などの栽培及び収穫		・小学校の食育に関する事業。 ・R2年度から農政課と協力しながらふじ原木公園を活用し実施していく。							
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組】 上記内容を継続する。 令和2年度より、各小学校においてふじ原木公園を活用した学習を展開する。									
国・県支出金	300	300	300	300	300										
地方債															
その他															
一般財源	300	300	300	300	300										

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 3-1-（1） 学力向上の支援	子ども総合学習塾	【事業の概要】小学生を対象に、土曜日及び長期休暇を利用して、子どもたちの知・徳・体の充実のため、中南部地区関係機関と連携しながら、学生及び地域住民の協力を得た総合的な学びの場を提供する。（中南部地区連携推進協議会で実施するコラボレーション企画事業） 【取組内容】児童が宿題やドリル等を持ち込み、弘前大学の学生と一緒に勉強することや知りたこと等、学習をする。また、ALによる英語学習も取り入れる。 ※事業費は、学生の旅費費用併71千円と連携推進協議会員負担金総額32千円を27年度事業費実績で案分後の5千円の合算額	継続	H29	年間開催回数14日以上					子ども総合学習塾参加者延べ人数	180人	182人	A 地方創生に非常に効果的	1事業を発展	A 総合戦略に有効
			H31-H33	H30	年間開催回数14日以上			子ども総合学習塾参加者延べ人数	200人	201人	A 地方創生に非常に効果的	2事業を継続	A 総合戦略に有効		
			ソフト	R1	年間開催回数14日以上			子ども総合学習塾参加者延べ人数	200人	299人	A 地方創生に非常に効果的	2事業を継続	A 総合戦略に有効		
			R2	年間開催回数7回以上。参加人数のべ1000名以上			子ども総合学習塾参加者延べ人数	200人							
			R3	年間開催回数14回以上。参加人数のべ2000名以上			子ども総合学習塾参加者延べ人数								
学務係	R4	年間開催回数14回以上。参加人数のべ2000名以上			子ども総合学習塾参加者延べ人数										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）					庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績】 R1 参加学生：延べ78名 参加児童生徒：延べ299名（14回） ※学校教科及び宿題等の学習支援を行った。 R2 新型コロナウイルス感染症予防対策により、大学生の派遣は9月以降の予定。このため、年間開催日数は減となる予定									
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組】 参加児童の減少や固定化の改善を図るため活動的学習による創造力や集中力等を養うことができる総合的学びを提供する。									
国・県支出金	38	15	15	15	15										
地方債															
その他															
一般財源	38	15	15	15	15										

事業名		事業の概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	総合計 画の目	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 3-2-(3) 青少年 交流活動の充実	児童交流事業実行委員会補助事業	【事業の概要】 藤崎町と田野畑村との友好都市提携協定の締結を踏まえ、両児童との交流支援を行い、地域理解と互いに支え合う人材の育成。 【取組内容】 藤崎町に田野畑村の児童を招待し、ねふたまつりなどで交流を深めることで、相互の地域理解と互いに支え合う人材の育成を図る。	継続	H29	参加児童が体験活動及び交流を図り、郷土を愛し支え合う人材の育成。	交流事業参加児童数	30人	30人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			R1-R3	H30	参加児童が体験活動及び交流を図り、郷土を愛し支え合う人材の育成。	交流事業参加児童数	30人	23人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			ソフト	R1	参加児童が体験活動及び交流を図り、郷土を愛し支え合う人材の育成。	交流事業参加児童数	30人	19人	C 地方創生に効果あり	3 事業見直し	C 総合戦略に有効でない				
			重点(希望)	R2	参加児童が体験活動及び交流を図り、郷土を愛し支え合う人材の育成。										
総合戦略分類：	②-(2)-4 未来を創造する人材の育成														
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)		庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 田野畑小学校児童16名（4年生2名、5年生12名、6年生2名）、田野畑村引率者8名、藤崎町立3小学校児童19名（5年生）、藤崎町引率者5名 合計48名 実施内容：歓迎セレモニー・鍾乳洞探検・機遊び・釣り体験・ザッパ船・塩つくり体験・マレットゴルフ・北山崎見学・送別セレモニー									
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針】 藤崎町・田野畑村とも年々参加人数が減少していること、事業開始から10年の節目ということから、事業の終了を含めた見直しが必要であると考え。児童交流としての単独事業よりも、子ども会やリーダー研修等で田野畑村との交流することができれば、同等の成果が得られるのではない。									
国・県支出金	507	591	476	1,050	550										
地方債															
その他															
一般財源	507	591	476	1,050	550										

事業名		事業の概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
総合計画分類： 3-2-(2) 家庭・ 地域の教育力の向上	家庭教育支援事業	【事業の概要】 幼児及び児童生徒の健全育成を図るため家庭教育相談・家庭教育講座を実施する。 【取組内容】 幼児及び児童生徒の健全育成を図るため、保護者等に家庭教育講座及び相談体制の充実を図る。 家庭教育相談 1 2回 家庭教育講座 2回	継続	H29	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	420人	259人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効				
			H31-H33	H30	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	150人	85人	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効				
			ソフト	R1	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	80人	18人	D 地方創生にあまり効果なし	3 事業見直し	A 総合戦略に有効				
				R2	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	30人								
総合戦略分類：	②-(2)-5 未来を創造する人材の育成														
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)		庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績】 家庭教育相談・・・第3土曜日（午後1時～午後4時） 常盤生涯学習文化会館とふれあいずーむ館（隔月） 家庭教育講座・・・年間予定5回のうち年間2回実施									
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組】 家庭教育講座の実施回数を増やす。									
国・県支出金	197	2	177	168	168	R1年度は保育所・小学校の講座実績なし 保育所・小学校には引き続き事業の紹介をしていき、利用に繋げたい。									
地方債															
その他															
一般財源	197	197	177	168	168										

事業名		事業の概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
総合計画分類： 3-4-(2) 無形文 化財の保存継承	郷土クラブ事業	【事業の概要】 子どもたちに、地域に伝わる伝統芸能指導。 【取組内容】 地域の伝統芸能の指導者が、藤崎小・藤崎中央小のクラブ活動の時間に、地域に伝わる踊り「菊様の舞」「松助踊り」を指導する。	継続	H29	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	23人	20人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			H31-H33	H30	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人	17人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			ソフト	R1	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人	16人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
				R2	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	18人								
総合戦略分類：	②-(2)-6 未来を創造する人材の育成														
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)		庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績】 ・藤崎小学校郷土クラブ（4～5年生・6名） ・中央小学校郷土クラブ（4～6年生・10名）									
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組】 今後とも、藤崎小学校及び中央小学校のクラブ活動の時間に、伝統芸能継承活動として、郷土クラブを実施する。									
国・県支出金	159	159	608	160	160										
地方債															
その他															
一般財源	159	159	608	160	160										

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
NPO法人文化協会活動補助事業	【事業の概要】 藤崎町における芸術、文化の交流を図るとともに、県内の団体との交流  【取組内容】 芸術・文化の町民交流機会を増加するため、所属団体の活動活性化に努める。	継続	H29	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団体 46 個人 5 賛助会員 1	団体 45 個人 4 賛助会員 1	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		H31-H33	H30	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団体 46 個人 5 賛助会員 1	団体 45 個人 5 賛助会員 1	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団体 46 個人 5 賛助会員 1	団体 37 個人 5 賛助会員 1	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		R2	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団体 40 個人 5 賛助会員 1					
		R3	芸能文化団体の活動支援。							
総合計画分類： 3-4-(1) 芸術・文化活動の振興										
総合戦略分類： ②-(2)-7 未来を創造する人材の育成		文化振興係	R4							
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 ○活動費の支援（団体37、個人5、賛助会員1）※R2.4月現在 ○発表会等（フェスティバル、南黒地区文化祭）の開催。 ○研修会（会員研修会、役員研修会）の開催。 ○広報紙（文化協会だより”結”）の発行。 【今後の取組】 ○文化協会会員の活動支援や交流、芸術文化の振興及び活性化を図る。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	600	600	600	600	600					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	600	600	600	600	600					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
子ども読書週間推進事業	【事業概要】 将来、子ども達が多様な学習ニーズに対応できるように、毎年、「子どもの読書週間」及び「全国読書週間」を中心に、子ども向け事業として本の読み聞かせ活動・図書資料の紹介等をおして乳幼児・児童・生徒への読書週間づくりに努める。 【取組内容】 児童向け図書資料の事実及びボランティア団体による読み聞かせのお話を開催し、乳幼児・児童生徒の読書習慣づくりを推進する。	継続	H29		利用者数（お話し参加者数）	1,100人	944人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			H30		利用者数（お話し参加者数）	1,100人	1,057人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1		利用者数（お話し参加者数）	1,100人	715人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		R2		利用者数（お話し参加者数）	1,100人					
		R3		利用者数（お話し参加者数）	1,100人					
総合計画分類：										
総合戦略分類： ②-(2)-8 未来を創造する人材の育成		文化振興係	R4							
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 町内ボランティア団体の活動。小学校への出張のほか、図書館でのイベント実施。  【今後の取組・方針等】 今後も継続して開催する。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）										
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 3-1-(2) インクルーシブ教育の理解啓発	特別支援教育支援員事業	【事業の概要】 小中学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）等、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活の支援を行う。  【取組内容】 各小学校3人、各中学校1人の支援員を配置し、児童生徒の学習支援を実施する。	継続	H29	各小学校に3人ずつ各中学校に1人ずつ、計11人配置	特別支援教育支援員数	11人	11人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	各小学校に3人ずつ各中学校に1人ずつ、計11人配置	特別支援教育支援員数	11人	11人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	各小学校に3人ずつ各中学校に1人ずつ、計11人配置	特別支援教育支援員数	11人	12人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効			
			重点（希望）	R2	各小学校に3人ずつ藤中2名 明中1名、計12人配置	特別支援教育支援員数	12人							
			R3	各小学校に3人ずつ藤中2名 明中1名、計12人配置										
総合戦略分類： ②-(2)-9 未来を創造する人材の育成			R4	各小学校に3人ずつ藤中2名 明中1名、計12人配置										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績】 R1より藤崎中学校2人、明徳中学校1人配置。 特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援を各学校で実施できた。  【今後の取組】 特別支援教育支援員のスキルアップを図っていく必要がある。 特別な配慮を必要とする子どもたちの状況に応じ配置人数を検討する	・支援員の配置は学校も助かっていると思うので、今後も継続していきたい。		高谷委員：特別な支援を必要とする子どもが年々増えている傾向にある。支援員配置に気を配ってほしい。		配置人数について、生徒の状況に応じ検討していく。			
H29	H30	R1	R2	R3										
事業費（千円）	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 3-3-(2) 学びを通じた人づくりの推進	藤崎町文化センター自主事業	【事業の概要】 生徒・児童・一般を対象に新しい文化や芸術を広める。  【取組内容】 小中学生や町民に、新しい文化や芸術を広めるため、演劇・音楽などの公演を実施する。	継続	H29	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,100人	1,121人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,800人	3,340人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,800人	3,632人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R2	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,800人								
			R3	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。										
総合戦略分類： ②-(2)-10 未来を創造する人材の育成			R4	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績】 小学校鑑賞事業（影絵「音楽物語・人間影絵」 9/18開催 683人） / 中学校鑑賞事業（映画「二宮金次郎」 5/8開催 619人） / 一般鑑賞事業（映画「二宮金次郎」 5/8開催 443人） / 「梅沢富美男劇団藤崎町記念公演」 6/28開催 1,129人） / 一般鑑賞事業（「平崎美子コンサート」 1/26開催 564人） / 一般鑑賞事業（「昭和の歌コンサート」 2/22開催 194人）  【今後の取組】 今後も、地域住民並びに児童生徒の情操教育・芸術文化の推進を図るため、一般鑑賞事業2本、小・中学校鑑賞事業各1本を実施する。								
H29	H30	R1	R2	R3										
事業費（千円）	4,746	4,381	6,020	5,789	5,789									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	4,746	4,381	6,020	5,789	5,789									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 3-4-(4) 国際交流・地域間交流の促進	国際交流支援事業	【事業の概要】 「国際交流フェスタimふじ崎」の開催 【取組内容】 小学校児童と留学生との交流会や風揚げ大会を通じて、国際交流の理解を求める人材の育成や地元への愛着を醸成するため、国際交流や地域間交流活動の推進。 事業費30万円は（財）青森県国際交流協会賛助会活動費は青森県国際交流協会から藤崎町国際交流協会への助成金で行っている。	継続	H29	国際交流に参画する町民の増加。	参加延べ人数	1,000人	700人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効			
			H31-H33	H30	国際交流に参画する町民の増加。	参加延べ人数	1000人	700人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効			
			ソフト	R1	国際交流に参画する町民の増加。	参加延べ人数	1000人	730人	A 地方創生に非常に効果的	A 総合戦略に有効				
			R2	国際交流に参画する町民の増加。	参加延べ人数	1000人								
			R3	国際交流に参画する町民の増加。										
総合戦略分類： ②-(2)-11 未来を創造する人材の育成			R4	国際交流に参画する町民の増加。										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 ふれあいコンサート、風展示及び風作り教室開催。中央小、藤小4年児童を対象に県国際交流員（イギリス）とのふれあい交流会を開催したことにより、外国を知り、触れることで世界が自分に近い存在であることを体験的に学習できた。また給食を一緒に食べたことにより、緊張することなく留学生に関わることができた。  【今後の取組・方針】 同様な事業展開をする。	・「公民館講座」へと名称変更し、講座数を変更したことにより目標値も下げた。							
H29	H30	R1	R2	R3										
事業費（千円）	110	110	30	30	30									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	110	110	30	30	30									

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
12	中学生国際交流事業 (R2年度名称変更)  総合計画分類： 3-1-(5) 国際理解教育の推進  総合戦略分類： ②-(2)-12 未来を創造する人材の育成	<b>【事業の概要】</b> 中学2年生を海外に派遣し、外国の文化と伝統について理解と関心を深め、広い視野を持ち様々な分野で活躍できる次代の人財を育成する。  <b>【取組内容】</b> 町内に住所を有する中学2年生を対象に海外でのホームステイ・学校体験を実施する。					継続	H29	参加者12人	中学生海外派遣参加生徒数	12人	16人	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効
							H31-H33	H30	参加者16人	中学生海外派遣参加生徒数	16人	16人	A 地方創生に非常に効果的	3 事業見直し	A 総合戦略に有効
							ソフト	R1	参加者16人	中学生海外派遣参加生徒数	12人	16人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							重点(希望)	R2	交流事業参加者12人	中学生国際交流参加生徒数	12人				
								R3	派遣事業12名、受入事業12名、オンライン交流事業12名						
		R4	派遣事業12名、受入事業12名、オンライン交流事業12名												
事業費（千円）		【実績・効果】					【今後の取組・方針等】			(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績】					・R2年度より「中学生海外派遣事業」から事業名変更。 ・中学2年生を対象に実施。 ・R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止としたが、リモートで交流事業を実施予定。  【今後の取組】 引き続き継続するが消費税増や経済動向を見極め自己負担額や派遣人数の見直しも必要である。 R3年度より中学生海外派遣事業から中学生国際交流事業とし、派遣事業・受入事業・インターネットを活用したオンライン交流事業を展開する予定。				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	参加人数17人								
						H30	参加人数16人								
						R1	参加人数16人								
事業費（千円）	4,403	5,157	5,765	4,640	5,765										
国・県支出金															
地方債															
その他															
一般財源	4,403	5,157	5,765	5,765	5,765										

(3) みんながチャレンジできる環境づくり

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
誰かの小さなチャレンジを みんなで全力応援！	■いきいき生活大学受講者数	189人 (H26)	225人 (H32) ※5年で20%増加	257人	343人	352人	317人	379人	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■公民館講座受講率	85% (R1)	80% (R6)					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
いいきき生活大学事業	総合計画分類： ②-(3)-1 みんなが チャレンジできる環境づく り	【事業概要】 町内外から講師を招き、町民の生きがいや酒いのある生活の手助けとなるような講座を開催する。地域課題・歴史文化・健康・趣味の4領域による学びの場の提供を図る。 【取組内容】 地域課題や町民のニーズに合った講座の開催に努める。	継続	H29				いいきき生活大学受講者数	377人	352人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効	
				H30				いいきき生活大学受講者数	400人	317人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効	
			ソフト	R1				いいきき生活大学受講者数	400人	379人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効	
				R2				公民館講座受講者数	300人					
				R3										
			社会教育係	R4										
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画					【実績・効果】 25講座 379名		・「公民館講座」へと名称変更し、講座数を変更したことにより目標値も下げた。						
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針等】 開・閉講座をなくし公民館講座として18講座を開催予定								
事業費（千円）	68	134	81											
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	68	134	81											

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
若手農業者の会「ワゲモンド」支援事業	総合計画分類： ②-(3)-2 まちの未来を 耕す農業の振興	【事業概要】 若手農業者で組織する会「ワゲモンド」のチャレンジを支援することで、地元農作物のPRや栽培技術向上に取り組むと共に、将来的な新規就農者の増加に繋げる。 【取組内容】 地域アヒールや商品試作等の多様な活動をする会を支援するため、新規就農希望者等へのPRを行う。	継続	H29				若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	23人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
				H30				若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	24人	B 地方創生に相当程度の効果	3 事業見直し	B 総合戦略にわずかだが有効	
			ソフト	R1				若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	24人	B 地方創生に相当程度の効果	3 事業見直し	B 総合戦略にわずかだが有効	
				R2				若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人					
				R3										
			農政係	R4										
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	参 考					【実績】 新規加入 2名		会の規定により、メンバーとして活動できる上限が45歳となっている。卒業したメンバーも多く、会員数以外のKPI設定にできるか検討する。						
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組】 町内外において活発に活動を続けている。町としても、PR活動などに協力していきたい。								
事業費（千円）														
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源														

<基本目標3> 結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創生する

◆ 第1期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）						
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
地域全体で男女の出会いを応援し、出会いの場づくりなどの支援を行うことで、晩婚化や未婚化を解消する。妊婦や子育て家庭をサポートする環境づくりや子育てサービスの推進など、若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創る。これにより合計特殊出生率上昇と人口自然減抑制を図り、将来の町の人口構造安定化につなげる。	■合計特殊出生率	1.28 (H20～24)	現状より増加 (H32)		1.36 (H25～29)			計測期間中 (H30～R4)		※5年毎公表
	■結婚の支援理由に「異性と出会う機会がない」「収入が少なく将来の生活が不安」を挙げる人の割合	53.8% (H27)	現状より減少 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	54.3%		
	■希望の子どもの数を持たない理由に「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合	65.9% (H27)	現状より減少 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	60.7%		

第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■合計特殊出生率	1.36 (H25～29)	現状より増加		計測期間中 (H30～R4)		計測期間中 (R5～R9)	

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■結婚の支援理由に「異性と出会う機会がない」を挙げる人の割合	22.8% (R1)	現状より減少 (R6)					

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■希望の子どもの数を持たない理由に「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合	60.7% (R1)	現状より減少 (R6)					

(1) 出会いから始まる婚活の支援

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
出会いから始まる恋物語 地域みんなのサポートで！	■（仮称）ふじさき出会い応援団の構成団体数	（仮称）ふじさき出会い応援団の組織化	10団体 (H32) ※5年で10団体増加	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■婚姻数	193件 (R1)	75件					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類: 2-1-1 出会い から始める婚活支援	総合戦略分類: ③-(1)-1 ふじさき出 会い応援事業	【事業の概要】 地域全体で男女の出会いを応援し、晩婚化や未婚化の傾向を解消するために、町の地域資源を活用した参加型の婚活イベント等を開催する。  【取組内容】 花火大会、ピザづくり、クッキングパーティーを通じて、男女の自然な交流を育む婚活イベントを開催する。	継続	H29	婚活イベント参加者のカップル成立人数の割合を25%以上とする。	婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者数の割合)	95.00%	92.50%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H30-H31	H30	婚活イベント参加者のカップル成立人数の割合を25%以上とする。	婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者数の割合)	95.00%	85.90%	B 地方創生に相当程度の効果	5 事業中止	B 総合戦略にわずかが有効			
			ソフト	R1	※平成30年度で事業終了し、ひろさき広域出愛サポートセンター事業へ一本化する。									
			重点(希望)	R2										
			R3											
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)				庁内ヒアリング結果(経営戦略課)		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】								
	H29	H30	R1	R2	R3	「夏はみんなでバーベキューコン(於:ライフコート平川)」 参加人数:男性13人、女性12人 計25人 カップル成立数:3組(24.0%) 「H30.9.9 「神さんのプチ畑でピザ作りコン(於:神さんのプチ畑)」 参加人数:男性8人、女性7人 計15人 カップル成立数:2組(26.7%) 「H30.10.14 「食欲の秋はクッキングコン(於:町文化センター)」 参加人数:男性8人、女性7人 計15人 カップル成立数:2組(26.7%)								
事業費(千円)	2,131	2,209	0	0	0	【今後の取組】ひろさき広域出愛サポートセンター事業へ一本化する。								
国・県支出金	1,420	1,472												
地方債														
その他														
一般財源	711	737	0											

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類: 2-1-1 出会い から始める婚活支援	総合戦略分類: ③-(1)-2 出愛サポ ートセンター事業	【事業の概要】弘前市が実施している男女の出会い(お見合い)を支援する出愛サポートセンター事業を平成29年度から弘前圏域定住自立圏構成市町村に拡充し、男女の出会いの機会を創出する。また、弘前圏域定住自立圏構成市町村が、結婚を希望しながらも異性と出会うきっかけのない方々に対して、婚活イベント等を開催する。 【取組内容】会員制の出会いサポート事業。登録したプロフィールをもとに独身男女のマッチング支援を行う。	新規	H29	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を10人とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	10人	17人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を20人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人	13人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			ソフト	R1	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を25人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人	4人	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			重点(希望)	R2	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を30人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人							
			R3	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を35人(累計)とする。										
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)				庁内ヒアリング結果(経営戦略課)		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】								
	H29	H30	R1	R2	R3	「夏はみんなでバーベキューコン(於:ライフコート平川)」 参加人数:男性13人、女性12人 計25人 カップル成立数:3組(24.0%) 「H30.9.9 「神さんのプチ畑でピザ作りコン(於:神さんのプチ畑)」 参加人数:男性8人、女性7人 計15人 カップル成立数:2組(26.7%) 「H30.10.14 「食欲の秋はクッキングコン(於:町文化センター)」 参加人数:男性8人、女性7人 計15人 カップル成立数:2組(26.7%)								
事業費(千円)	185	367	261	278	278	【今後の取組】ひろさき広域出愛サポートセンター登録者数 男性10人、女性4人 計14人 令和2年度は、ひろさき広域出愛サポートセンター登録者数 男性10人、女性4人 計14人 R1.7.27 城下前で現代職工料理と日本酒カクテルの宴 男性9人、女性8人(うち当町住民女性1人) カップル成立1組 R1.9.8 神さんのプチ畑でピザ作りコン 男性9人、女性7人(うち当町住民男性1人) カップル成立4組 R1.10.20 食欲の秋 大さなりの木の下で カクテルゲーム&BBQ 男性12人、女性8人(うち当町住民男性1人) カップル成立3組(うち当町住民男性1人) R1.12.15 こんな婚活パーティーが楽しかった★ 男性8人、女性4人(うち当町住民女性1人) カップル成立1組 R2.1.18 恋するウィンターパーティーin弘前 男性12人、女性12人(うち当町住民男性1人) カップル成立2組(うち当町住民1人)		・実績が低いのは女性の登録が少ないため、登録者のうち、男性の年齢が高く、女性の年齢が低い傾向にあることがミスマッチの要因と思われる。		加福委員:イベントの集客や女性登録者数増加に向けた対策をどのように進めるのか。 木村委員:各市町村が広報紙でPRしている状況で、改善案について検討している。登録者が少なくとも成婚件数があるので、引き続き地道に続けていくことが大事。		当該事業は弘前圏域事業であり、担当者会議では登録者数についても話し合っているところである。来年度は各市町村において周知に力を入れることとしている。		
国・県支出金						【今後の取組・方針】 令和2年度の婚活支援事業は、イベント会社等から企画を募り、イベント3件を実施することとなった。								
地方債														
その他														
一般財源	185	367	261	278	278									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類: ③-(1)-3 新しい人の流 れをつくる定住促進支援	総合戦略分類: ③-(1)-3 新しい人の流 れをつくる定住促進支援	【事業概要】 少子化の要因の一つである未婚化・非婚化・流れを変えるために、結婚を望む方への機会づくりやウェブページによる情報提供等を実施する。  【取組内容】 サポートセンターに婚活イベント情報を提供し、広く参加希望者への周知を図る。	継続	H29	少子化の要因の一つである未婚化・非婚化・流れを変えるために、結婚を望む方への機会づくりやウェブページによる情報提供等を実施する。	あおり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロー数	200人	177人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			H31-H33	H30	少子化の要因の一つである未婚化・非婚化・流れを変えるために、結婚を望む方への機会づくりやウェブページによる情報提供等を実施する。	あおり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロー数	200人	211人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	サポートセンターに婚活イベント情報を提供し、広く参加希望者への周知を図る。	あおり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロー数	250人	218人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
				R2		あおり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロー数	250人							
				R3		あおり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロー数	250人							
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)				庁内ヒアリング結果(経営戦略課)		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】								
	H29	H30	R1	R2	R3	SNS(Facebook)フォロー数が微増した。  【今後の取組・方針等】 あおり出会いサポートセンターに婚活イベント情報を提供し、広く参加希望者への周知を図る。		・圏域の事業とは別で全県での取組事業。 ・今後負担金が発生する可能性もある。		加福委員:Facebook以外のSNSを利用しているのか。また、他ツールを今後利用する予定はあるか。		当該事業は青森県が運営しており、Facebookは自主事業のほかに他団体の婚活関連の情報を周知する媒体として活用している。現在はHP、Facebook、チラシ等での周知を行っているが、利用ツールを増やすかどうかは今後検討していく。		
事業費(千円)	0	0	0	0	0									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源														

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価				
ひろさき広域婚活支援事業		【事業概要】 弘前圏域定住自立圏全体で男女の出会いを応援し、晩婚化や未婚化の傾向を解消するために、婚活イベントを開催する。  【取組内容】 弘前圏域構成8市町村で本事業の実行委員会を組織し、婚活イベントを実施する。					継続	H29											
総合計画分類：							H31-H33	H30											
総合戦略分類：							ソフト	R1	婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	95.0%	66.4%	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効					
③-(1)-4 新しい人の流れをつくる定住促進支援								R2	婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	80.0%									
			R3																
			R4																
			子育て支援係																
事業費(千円)					【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)		総合計画審議会コメント		総合戦略会議コメント		外部評価を受けた対応(担当課)					
年度	前期基本計画					【実績・効果】 R1. 7.27 城下町で現代郷土料理と日本酒カクテルの宴 17人/40人(参加者数/定員) R1. 9.8 神さんのフチ畑でピザ作りコン 16人/20人 R1. 10.20 GARDEN 大きな木の木の下で ガーディングゲームとBBQ R1. 12.15 こんな婚活パーティが欲しかった♥ 12人/30人 R2. 1.18 恋するウインターパーティin弘前 24人/20人 計 89人/134人≒66.4%  【今後の取組・方針等】 参加率が向上するような企画を立案・実施する。			・事業費はイベントにかかる経費。				加福委員：イベント参加者を増やす具体案はあるのか。また、来てほしい年齢層はあるのか。 成田委員：年代を区切った運営も必要。女性の参加者を増やしたいのであれば、どういったことに女性が興味を示すのかを深掘りしていく必要がある。 神委員：私の畑をイベントで解放したときは、4件のカップル成立があった。会場も開放感があり、コミュニケーションしやすい環境であった。年齢のミスマッチを解消する工夫は必要である。		現在20代~40代という設定でイベントを行っており、利用者からも対象年齢が広いという意見もあった。来年度は対象年齢を狭く設定し、各層ごとにイベントを実施するよう検討している。				
	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2											R3	0	0	57
国・県支出金																			
地方債																			
その他																			
一般財源				57	76	76													

(2) 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
子どもたちに笑顔であいさつ！みんなで見守る地域の子育て	■（仮称）ふじさき子育て応援団の構成団体数	（仮称）ふじさき子育て応援団の組織化	30団体 (H32) ※5年で30団体増加	5団体	6団体	6団体	6団体	6団体	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■子育て支援アプリ利用率	0% (R1)	70% ※5年で70%増加					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 2-1-(3) 子育て支援の充実	放課後児童健全育成事業	【事業の概要】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童を健全に育成する。 【取組内容】 平成30年度から小学校6年生までの児童を対象として事業を実施する。	継続	H29	対象学年を小学6年生まで拡充する。	学童保育登録児童数	233人	243人	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	学童保育の運営を民間に委託する。	学童保育登録児童数	300人	327人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数	350人	361人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R2	学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数	350人								
			R3	学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合を検討する。										
総合戦略分類： ③-(2)-1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	子育て支援係	R4												
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
事業費（千円）	前期基本計画					【実績・効果】 総合計画達成度 D 学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合ができなかった。 【今後の取組・方針】 現在、藤崎小学校学童クラブは、藤崎小学校併設の学童保育専用室とふれあいずーむ館の2か所（支援の単位が2）で、中央小学校学童クラブは中央小学校併設の学童保育専用室と小学校特別教室の2か所（支援の単位が2）で、常盤小学校学童クラブは、常盤小学校併設の学童保育専用室と常盤生涯学習文化会館の2か所（支援の単位が2）で実施している。利用児童の保護者の利便性向上と運営の効率化を図るため、これら2学童クラブの実施場所がそれぞれ1か所（支援の単位が1）とすることができないか検討する。	・実施場所が分散している学童クラブの施設の統合を検討。学校敷地内にあるのが理想。 ・当初3年生までの対象が6年生までに拡大したことで広い場所が必要となっている。		加福委員：各小学校との連携はできているのか。	全ての学童クラブにおいて、統括責任者が小学校と情報共有しながら事業を実施している。				
	H29	H30	R1	R2	R3									
	事業費（千円）	26,965	38,664	39,671	62,152		56,762							
	国・県支出金	16,578	25,156	28,131	31,882		28,290							
	地方債													
その他	486	927	1,083	1,431	1,431									
一般財源	9,901	12,581	10,457	28,839	27,041									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 2-1-(3) 子育て支援の充実	地域子ども・子育て支援事業	【事業の概要】 地域子ども・子育て支援事業（延長保育・一時預かり・地域子育て支援拠点・病児保育事業等）の実施により、多様化する保育ニーズに対応する。 【取組内容】 多様化する保育ニーズに対応したサービスを提供する。	継続	H29	地域子ども・子育て支援事業を4事業以上実施する。	一時預かり保育・延長保育実施保育所（園）数	各7か所	各7か所	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	地域子ども・子育て支援事業を4事業以上実施する。	一時預かり保育・延長保育実施保育所（園）数	各6か所	各6か所	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	一時預かり保育・延長保育実施保育所（園）数	各6か所	各6か所	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R2	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数	5事業以上								
			R3	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。										
総合戦略分類： ③-(2)-2 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	子育て支援係	R4												
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
事業費（千円）	前期基本計画					【実績・効果】 ・延長保育事業 6か所 ・一時預かり事業 2か所 ・地域子育て支援拠点事業 1か所 ・病児保育事業（病後児対応型） 1か所 【今後の取組・方針】 ニーズの把握に努め、必要に応じて事業を新たに実施する。	・病児保育の実施場所は藤崎保育所。 病後回復期の子どもの受け入れを実施しているが利用実績は低い。							
	H29	H30	R1	R2	R3									
	事業費（千円）	31,851	24,991	20,141	29,144		29,144							
	国・県支出金	21,234	16,658	13,699	19,428		19,428							
	地方債													
その他														
一般財源	10,617	8,333	6,442	9,716	9,716									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類： 2-1-(3) 子育て支援の充実	子どもの医療費助成事業	【事業の概要】 保護者の所得に関わらず、義務教育終了前児童の医療費を無料化する。 【取組内容】 平成28年6月診療分より所得制限を全廃して医療費助成を行い、子育て支援の推進を図る。	継続	H29	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	26,000件	27,709件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			H31-H33	H30	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	27,000件	28,444件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	28,000件	29,652件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			重点(希望)	R2	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	29,000件							
			R3	子どもの医療費助成を継続する。										
総合戦略分類： ③-(2)-3 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	子育て支援係	R4												
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
事業費（千円）	前期基本計画					【実績・実績】 ・乳幼児医療給付対象者 690人、子ども医療給付対象者 911人 ※ひとり親医療費対象者を除く。 ・令和元年度乳幼児及び子ども医療費給付額 54,702,036円 （うち令和元年度乳幼児はつつつ事業費補助金 11,207,872円） 【今後の取組・方針】 子ども医療費無料化を継続する。	・所得制限なしで中学生までを対象とした医療費無料化事業。							
	H29	H30	R1	R2	R3									
	事業費（千円）	50,881	55,888	54,703	52,361		52,361							
	国・県支出金	8,209	8,523	11,207	8,653		8,653							
	地方債													
その他	12,000	12,000												
一般財源	42,672	35,365	31,496	43,708	43,708									

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
総合計画分類: 2-1-(3) 子育て支援の充実 総合戦略分類: ③-(2)-4 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 第3子以降の出産時に祝金を支給する。  【取組内容】 藤崎町に引き続き3年以上住所を有し、第2子までの子と生計を同じくしている父母へ、第3子以上の出産時に支給する。	継続	H29	出産祝金の支給決定件数を18件とする。	支給者数	18人	19人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		H31-H33	H30	出産祝金の支給決定件数を17件とする。	支給者数	19人	19人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		ソフト	R1	出産祝金の支給決定件数を17件とする。	支給者数	19人	15人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		重点(希望)	R2	出産祝金の支給決定件数を17件とする。	支給者数	17人					
		子育て支援係	R3	出産祝金の支給決定件数を17件とする。							
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 ・第3子以降の祝金対象児童が15人であった。 @100,000円×15人=1,500,000円  【今後の取組・方針】 引き続き第3子以降の対象児童に祝金を支給する。					
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費(千円)	1,800	1,900	1,500	1,700	1,700						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,800	1,900	1,500	1,700	1,700						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
総合計画分類: 2-1-(4) 子育てしやすい環境づくりの推進 総合戦略分類: ③-(2)-5 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 子育て家庭にやさしい設備・うれしいサービスの提供など、子育て家庭を応援する取り組みを行っている町内の事業所・団体等をホームページで紹介するなど、みんなで子育て応援の輪を広げる。  【取組内容】 子育てに優しい設備・うれしいサービスの提供など、子育て家庭を応援する取り組みを行っている事業所・団体を積極的に募集し、子育てウェブサイトにて情報提供する。	継続	H29	子育て応援団登録事業所数を10事業所(累計)とする。	子育て応援団の構成団体数	10団体	6団体	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
		H31-H33	H30	子育て応援団登録事業所数を15事業所(累計)とする。	子育て応援団の構成団体数	10団体	6団体	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
		ソフト	R1	子育て応援団登録事業所数を20事業所(累計)とする。	子育て応援団の構成団体数	10団体	7団体	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
		重点(希望)	R2	子育て応援団登録事業所数を10事業所(累計)とする。	子育て応援団登録事業所数	10団体					
		子育て支援係	R3	子育て応援団登録事業所数を10事業所(累計)とする。							
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 ・町ホームページ及び専用ウェブサイトにてふじさき子育て応援団の周知及び募集を行ったところ、応募が1件あった。 認定事業所名: 生活介護事業所はればれ 業種: 医療・福祉 提供設備: サービス等・授乳室・おむつ交換スペース・プレイルーム・多目的トイレ・ベビーカー乗入可・車いすの貸出・景品やドリンク等のサービス・ミルクのお湯提供・事業者スタッフに対する子連れ出勤の許可  【今後の取組・方針】 町広報を活用して、ふじさき子育て応援団の周知を図り、登録事業所の増に努める。	高谷委員: ウェブサイトが閲覧できないので最新情報を反映させてほしい。				
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費(千円)	12	12	12	12	12						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	12	12	12	12	12						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
総合計画分類: 2-1-(2) 妊娠・出産への支援 総合戦略分類: ③-(2)-6 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 低体重出生の原因となりやすいハイリスク妊婦に対する訪問指導の強化と産後早期乳児の健診・訪問指導の強化により、継続的な指導体制を確立する。 更には乳幼児期から児童期・青年期に渡り継続的に利用できる子どもノートを使用し健康教育を実施する。  【取組内容】 乳児期に継続的な生活習慣が確立できるように健診(相談)を実施させる。	継続	H29	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率(乳児健診)	95.0%	93.3%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		R1・R3	H30	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率(乳児健診)	95.0%	90.3%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		ソフト	R1	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率(乳児健診)	95.0%	98.0%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		健康係	R2	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率(乳児健診)	95.0%					
			R3	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。							
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 令和元年度乳児健診受診率98%  【今後の取組・方針】 継続して高い受診率を維持し、継続的な指導体制の確立を図る。また、公認心理師による心理検査と助言を実施する。	・出産前・後において切れ目無く対応している				
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費(千円)	1,580	1,580	1,980	2,439	2,439						
国・県支出金				60	60						
地方債											
その他											
一般財源	1,580	1,580	1,980	2,379	2,379						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
放課後子ども教室推進事業	【事業の概要】子どもたちの学びの場・遊びの場・地域の人と交流の場として、土曜日を中心に児童生徒を対象にスポーツ・文化活動教室を開催。	継続	H29	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	12,000人	922人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			H31-H33	H30	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	1,100人	1,104人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続
		ソフト	R1	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	1,100人	982人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			R2	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	1,000人				
総合計画分類： 3-2-(3) 青少年交流活動の充実	【取組内容】町内2ヶ所で、わんぱく広場や子どもふれあい教室を開催し、学習・体験交流の機会を定期的に	社会教育係	R3	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。						
総合戦略分類： ③-(2)-7 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R4							
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 わんぱく広場（藤崎）・・・26教室実施 子どもふれあい教室（常盤）・・・23教室実施 コーディネータ研修の実施			高谷委員：もう少し周知した方がいいのではない。 加藤委員：私自身、本事業に子どもの頃参加していた経験があり、今では講師として参画している。今後も子ども達のために、地域に根ざした活動を続けてほしい。	関連部署・団体との情報交換をしながら、周知方法も検討していく。
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	827	860	687	501	501					
国・県支出金	551	573	458	333	333					
地方債										
その他										
一般財源	276	287	229	168	168					
【今後の取組】 子どもの接し方、学習、体験活動等の企画・実施方策・安全管理方策等の資質向上のため講義や、他の事業関係者等との情報交換等を図る。										

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ひとり親家庭等医療費助成事業	【事業の概要】ひとり親家庭に対して、医療費の一部負担金（18歳未満の児童は全額、保護者は月1,000円超）を助成する。	継続	H29	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5,200件	4,937件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			H31-H33	H30	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	4,900件	5,027件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続
		ソフト	R1	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5,000件	4,930件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			R2	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5,000件				
総合計画分類： 2-1-(6) ひとり親家庭への支援充実	【取組内容】ひとり親家庭への支援充実のために、医療費の助成を行う。	子育て支援係	R3	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。						
総合戦略分類： ③-(2)-8 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R4							
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 対象給付者数514人（保護者207人・児童307人） 助成額 10,633,499円				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	11,079	12,331	10,634	11,948	11,948					
国・県支出金	5,166	5,998	5,281	5,445	5,445					
地方債										
その他										
一般財源	5,913	6,333	5,353	5,655	5,655					
【今後の取組・方針】 引き続きひとり親家庭への医療費助成を継続する。										

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
子育て支援情報発信事業	【事業の概要】子育て支援WEBサイトの迅速な更新と、保健事業や多方面の情報をリンクさせ、包括的子育て支援情報を発信する。	継続	H29	子育て支援WEBサイトの訪問者数を月平均300人以上とする。	子育てウェブサイトアクセス数	1,200件	3,325件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			H31	H30	子育て支援WEBサイトの訪問者数を月平均300人以上とする。	子育てウェブサイトアクセス数	3,600件	4,882件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続
		ソフト	R1	子育て支援WEBサイトの訪問者数を月平均400人以上とする。	子育てウェブサイトアクセス数	5,300件	8,617件	A 地方創生に非常に効果的	4 予定通り終了	A 総合戦略に有効
			R2	※令和元年度で事業終了						
総合計画分類： 2-1-(4) 子育てしやすい環境づくりの推進	【取組内容】町が実施している子育てサポート情報をウェブサイト上で発信することにより、子育て支援施設をさらに利用してもらい、子育て家庭の移住・定住を促進する。	重点(希望)	R3							
総合戦略分類： ③-(2)-9 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		子育て支援係	R4							
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 予防接種や健診等の子育てに関する情報について、福祉課と連携し町ホームページとリンクした情報を発信した。 訪問者総数 4,902人（月平均 408.5人）			・プッシュ通知できるアプリが運用開始したのでR1年度で廃止。 アンケート結果によるとあまり活用されていなかった。	
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	130	130	130	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	130	130	130	0	0					
【今後の取組・方針】 町が交付する母子健康手帳と併用して利用する電子母子手帳の機能と、町の子育て支援情報を町民にプッシュ通知機能（スマートフォン等のアプリから音や画面表示によって有益な情報をお知らせする機能のこと）を持つ『ふじさき子育て支援アプリ「母子モ」』を、令和2年度から運用する。										

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
ふじさき子育て支援アプリ事業	総合計画分類： ③-②-10 安心して妊婦・出産・子育てができる環境づくり	【事業概要】 安心して妊婦・出産・子育てができる環境づくりのため、電子母子手帳サービスと子育て支援情報を提供するアプリを運営する。  【取組内容】 ふじさき子育てアプリにて、子育て等に有益な情報を提供する。	継続	H29											
			H32	H30											
			ソフト	R1											
			R2	アプリの利用率（高校生の子の保護者）を30%とする。	アプリの利用率（高校生の子の保護者）	30%									
			R3	アプリの利用率（高校生の子の保護者）を40%とする。											
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画														
	H29	H30	R1	R2	R3										
事業費（千円）	0	0	0	396	396										
国・県支出金				264	264										
地方債															
その他															
一般財源			132	132											

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
特定不妊治療費助成事業	総合計画分類： 2-1-(2) 妊婦・出産への支援  総合戦略分類： ③-②-11 安心して妊婦・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 青森県特定不妊治療費助成金事業を活用し治療を行っている夫婦の経済的な負担軽減を図るため、1回につき50,000円を限度とし助成を行う。  【取組内容】 特定不妊治療の助成を実施し、出生数の増加を図り、少子化対策の一助とする。	継続	H29	助成を行うことにより、出生数の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。	特定不妊治療の助成件数	12件	5件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R1・R3	H30	助成を行うことにより、出生数の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。	特定不妊治療の助成件数	12件	13件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	助成を行うことにより、出生数の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。	特定不妊治療の助成件数	15件	15件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			重点(希望)	R2	助成を行うことにより、出生数の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。	特定不妊治療の助成件数	15件							
			R3	助成を行うことにより、出生数の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 本事業により妊婦・出産につながった。  【今後の取組】 今後も、継続し事業活動の促進を図る。								
	H29	H30	R1	R2	R3	・助成を行った15人中、数人が妊婦・出産に結びついている。								
事業費（千円）	200	600	711	500	500									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	200	600	711	500	500									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
予防接種率向上事業	総合計画分類： 2-6-(2) 各世代における健康づくりの推進  総合戦略分類： ③-②-12 安心して妊婦・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 未だ罹患が懸念されるが定期接種となっていないおたふくかぜと、4～10歳に抗体の減衰が見られる不活化ポリオの追加予防接種を行う。  【取組内容】 おたふく風邪5,000円、不活化ポリオ9,493円の予防接種助成を個別通知や勧奨を行いながら実施する。	継続	H29	接種率を80%とする。	予防接種率（おたふく風邪）	80%	71.2%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R1・R3	H30	接種率を80%とする。	予防接種率（おたふく風邪）	80%	52.0%	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	接種率を80%とする。	予防接種率（おたふく風邪）	80%	31.8%	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R2	定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。										
			R3	定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				(担当課)	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 おたふく（1歳～3歳未満） 接種率31.8% 不活化ポリオ 摂取率82.2%  【今後の取組・方針】 定期の予防接種と同様に対象者に対して事業の周知を図り、接種勧奨をする。								
	H29	H30	R1	R2	R3	・予防接種率算定の対象をおたふく風邪にしているのは任意接種のため。								
事業費（千円）	1,391	1,697	1,910	1,674	1,674									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	1,391	1,697	1,910	1,674	1,674									

## <基本目標4> いきいきと活力ある“まち”を創生する

### ◆ 第1期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
若者のまちづくりへの参画促進によるコミュニティ活性化、町民の主体的健康づくりと食生活改善、安心して快適に暮らせるまちづくりなど、地域資源や人材を活かした施策連携により、いきいきと活力あるまちを創生し、みんなが心豊かに共生できるまちづくりを推進する。	■町平均寿命 男性は全国との格差縮小 女性は現状維持	男性77.5歳 女性86.4歳 (H22町)	男性79.6歳 女性86.4歳 (H22全国)	男性78.5歳 女性85.4歳 (市町村別生命表)	—	—	—	—	—
	■公共施設巡回バス利用者	24,901人 (H24)	26,800人 (H32) ※5年で7%増加	23,029人	24,179人	23,549人	24,798人	25,072人	

※5年毎公表

### ◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■町平均寿命 全国との格差縮小	男性78.5歳 女性85.4歳 (H27町)	男性80.8歳 女性87.0歳 (H27全国)		—	—	—	—

※5年毎公表

## (1) みんなのまちづくり活動の支援

### ◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちづくりの第一歩 ボランティアにみんなで参加！	■ふじさき地域活性化助成事業活用団体数	7団体 (H26)	12団体 (H32) ※5年で5団体増加	9団体	9団体	11団体	13団体	12団体	

### ◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■ふじさき地域活性化助成事業活用団体数	12団体 (R1)	17団体 ※5年で5団体増加					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
コミュニティ助成事業	【事業概要】 住み良い地域環境づくりの推進及び地域住民の連携意識の高揚、また、世代間交流を図るために、コミュニティ助成の事業を活用し、ソフト事業やコミュニティ施設整備関連に資することで、コミュニティ活動の活性化を図る。	継続	H29	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	6件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		H31-H33	H30	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	4件	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかに有効	
総合計画分類: 6-3-2 コミュニティ意識の醸成から浸透へ		ソフト	R1	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	6件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
			R2	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件					
			R3	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件					
総合戦略分類: ④-(1)-1 みんなのまちづくり活動の支援		企画係	R4								
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 実績: 令和2年度実施分の申請件数は6件(採択は1件: 俵洲町内会)					
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針等】 令和3年度実施分の募集に向けた事業内容の周知を強化する。町内会の会議等での制度周知に向け担当課と協議する。 (全体の申請件数が増えないと採択件数(2件)も維持できない)					
事業費(千円)	4,800	1,400	1,400	2,300	2,300						
国・県支出金											
地方債											
その他	4,800	1,400	1,400	2,300	2,300						
一般財源											

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
ふじさき地域活性化助成金事業	【事業概要】 地域活性化のための取組を支援するため、町内会等の団体が実施する新たなまちづくり・地域づくり活動に対して助成金を交付する。	継続	H29	助成金活用団体を10団体とする。	助成金活用団体数	10団体	9団体	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		H31-H33	H30	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(12団体)	助成金活用団体数	10団体	13団体	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
総合計画分類: 6-3-3 まちづくり・地域づくり団体の育成支援		ソフト	R1	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(14団体)	助成金活用団体数	14団体	13団体	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		重点(協働)	R2	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(14団体)	助成金活用団体数	14団体					
			R3	助成金活用団体を前年比1団体増とする。	助成金活用団体数						
総合戦略分類: ④-(1)-2 みんなのまちづくり活動の支援		企画係	R4								
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 前年同数の13団体が事業採択されたが、1団体において不測の事態が発生し申請を取り下げた。					
	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針等】 助成金の更なる活用のため、周知活動を強化し地域の課題解決に向けた取組であることを周知する。また、助成金の活用を足がかりに、自立、発展した活動ができるように団体の活動を支援する。					
事業費(千円)	2,625	2,872	3,300	3,000	3,000						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	2,625	2,872	3,300	3,000	3,000						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
まちづくり団体交流事業	【事業概要】 町内のまちづくり団体がそれぞれの取組を報告しながら、互いに交流を深める機会を作ることで、更なる地域活性化の進展を図る。	継続	H29	交流会の参加者が、一般も含め60人とする。	交流会参加者	60人	54人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		H31-H33	H30	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者	60人	65人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
総合計画分類: 6-2-3 まちづくり学習・交流機会の拡充		ソフト	R1	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者	69人	55人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		重点(協働)	R2	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者	58人					
			R3	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者						
総合戦略分類: ④-(1)-3 みんなのまちづくり活動の支援		企画係	R4								
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					開催に係る経費は賞品分。飲食分は自己負担					
	H29	H30	R1	R2	R3	【実績・効果】 目標の参加者数は達成の見込み。活性化助成金未活用団体の参加が1件(柏木塚)、一般町民は1名(西豊田2丁目)の予定					
事業費(千円)	11	11	11	11	11	【今後の取組・方針等】 事業の趣旨の周知を図りながら、助成金活用を促すため、助成金未活用団体の参加を増やす取組が必要。					
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	11	11	11	11	11						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
まちづくり座談会事業 総合計画分類： 総合戦略分類： ④-(1)-4 みんなのまちづくり活動の支援	【事業概要】 市民が主役の活力あるまちづくりに向け、市民の意見・提言などを市政に反映させるために、町長と市民が直接対話することができる座談会を開催する。	継続	H29		実施回数	1回	1回	A 地方創生に非常に効果的	3 事業見直し	B 総合戦略にわずかが有効	
		H31-H33	H30		実施回数	1回	1回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		ソフト	R1		実施回数	7回	7回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
			R2		実施回数	2回					
			R3		実施回数						
		企画係	R4								
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 7箇所において「まちづくり座談会」を開催したが、参加者は計38人と少なかった。しかし、開催したことで町政全般に関わる様々な問題に対するご意見をいただいたことは有意義だった。 【今後の取組・方針等】 今後も開催回数は減らす方向で内容の充実を図りながら継続していきたい。あらかじめテーマを決めて実施することについては今後の検討としたい。					
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3						
国・県支出金	0	0	0	0	0						
地方債											
その他											
一般財源	0	0	0	0	0						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
各種審議会委員公募事業 総合計画分類： 6-2-(1) まちづくりへの住民参画の推進 総合戦略分類： ④-(1)-5 みんなのまちづくり活動の支援	【事業概要】 各種行政分野の施策形成に関し、広く住民の意見を取り入れるために、一般公募により各種審議会等委員へ登用する。	継続	H29	当該年度で募集する委員について、広報紙で各委員1名を募集する。	公募委員数	2人	0人	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
		H31-H33	H30	当該年度で募集する委員について、広報紙で各委員1名を募集する。	公募委員数	2人	2人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		ソフト	R1	当該年度で募集する委員について、広報紙で各委員1名を募集する。	公募委員数	0人	0人				
			R2	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	2人					
			R3	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。							
		企画係	R4								
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 R1年度は公募委員の募集なし。 【今後の取組・方針等】 公募の対象となる審議会においては、募集の取組を継続する。 R2年度で該当する「総合計画審議会」「商工業振興審議会」の公募委員を各1名募集する。					
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3						
国・県支出金	0	0	0	0	0						
地方債											
その他											
一般財源	0	0	0	0	0						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
ボランティア連絡協議会補助事業 総合計画分類： 6-3-(1) ボランティア活動の支援強化 総合戦略分類： ④-(1)-6 ボランティア連絡協議会事業	【事業の概要】 ボランティア連絡協議会への補助地域のボランティア活動の活性化を目的に個々の生きがいや酒のある生活、活気ある「まちづくり」のための事業を推進する。 【取組内容】 ボランティア連絡協議会の活動を強化するために、活動費の補助を行い、ボランティア活動の活性化を図る。	継続	H29	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,613人	3,586人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効	
		R1-R3	H30	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,527人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
		ソフト	R1	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,373人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効	
			R2	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人					
			R3	ボランティア登録者数を現状維持とする。							
		福祉係	R4								
事業費(千円)			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【実績・効果】 主な活動 クリーンロード作戦 参加者31名 現状維持に努めた。 【今後の取組・方針】 継続					
事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3						
国・県支出金	80	80	80	80	80						
地方債											
その他											
一般財源	80	80	80	80	80						

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
老人クラブ事業 総合計画分類： 2-2-(1) 高齢者の生きがい・居場所づくり 総合戦略分類： ④-(1)-7 みんなのまちづくり活動の支援	【事業概要】 高齢者の生きがいを目的とした講座・教室の開催等。高齢者の社会活動振興と生きがいや健康づくりを推進することにより、明るく長寿社会の実現と保険福祉の向上に資する。 【取組内容】 各種サークル活動、広報誌の作成、健老の集い等の生きがい対策を実施する。	継続	H29		老人クラブ会員数	1,540人	1,496人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			H30		老人クラブ会員数	1,510人	1,466人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		ソフト	R1		老人クラブ会員数	1,510人	1,341人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
			R2		老人クラブ会員数	1,510人				
			R3							
R4										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 （担当課）			庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	参 考					【実績・効果】 現在単位41クラブ。老人クラブ連合会は健老事業等により積極的に高齢者の福祉増進に努力した。 【今後の取組・方針】 単位クラブ数の拡充	・老人クラブ補助事業（2）-2-1と統合。			
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3					
国・県支出金	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525					
地方債										
その他										
一般財源	2,215	2,215	2,180	2,215	2,215					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
【地域支援事業】 介護予防・日常生活支援総合事業 総合計画分類： 2-2-(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 総合戦略分類： ④-(1)-8 みんなのまちづくり活動の支援	【事業概要】 各個人の状態に合わせた必要なサービスを提供し、定期的な評価を行い介護状態への進行を防止する。またパンフレットなどにより事業の普及を図る。 【取組内容】 筋力アップ教室、脳トレ教室等を実施し、要支援・要介護へ進行しそうな高齢者の介護予防を行う。	継続	H29		介護教室参加者数	200人	224人	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効
			H30		介護教室参加者数	250人	188人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		ソフト	R1		介護教室参加者数	200人	189人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
			R2		介護教室参加者数	200人				
			R3							
R4										
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 （担当課）			庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）		
年度	参 考					【実績・効果】 H29.11に新しい総合事業へ移行後、訪問型サービスや通所型サービスの第1号事業、筋力あつぷ教室、脳トレ教室、げんき教室、にこにこわいわい健康教室等の介護予防事業や地域サロン等の集いの場を実施し、利用者の介護予防等を図っている。参加者数は189人であった。目標については、総合戦略と同様とし、数値目標により達成度を明確をわかりやすくする。げんき・にこわい・らく楽・筋力あつぷ・脳トレの参加実人数である（教室毎の重複は考慮しない） 【今後の取組・方針】 利用者を増やすため、周知活動を強化するとともに、様々なニーズに応えるため、新たな集いの場づくりやボランティア個人や団体の育成に務める。	・介護予防・日常生活支援総合事業（2）-2-6と統合。			
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3					
国・県支出金	18,727	22,209	17,086	20,743	20,743					
地方債										
その他	6,242	22,737	17,997	21,849	21,849					
一般財源	7,042	10,368	10,479	12,722	12,722					

(2) いきいき健康づくりの推進

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
毎日がチャレンジデー！みんなで1日15分の運動！	■スポーツプラザ藤崎利用者数	66,421人 (H26)	70,000人 (H32) ※5年で5%増加	44,271人	72,203人	54,943人	53,169人	46,403人	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■ふじさきいきいきスポーツクラブ参加者数	5,723人 (R1) ※イベント参加者含む	6,009人 ※5年で5%増加					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度 (事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
各種健康診査・保健指導事業	総合計画分類：2-6-(2) 各世代における健康づくりの推進 総合戦略分類：④-(2)-1 いきいき健康づくりの推進	【事業概要】 生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・早期予防並びに町民の健康保持増進を図るため特定健診等を行い、適切な指導により早期改善・早期治療にむすびつける。 【取組内容】 広報等に加え、健康推進員を通じた受診勧奨を実施する。	継続	H29	特定健診受診率を60%とする。	特定健診受診率	60.0%	51.0%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R1・R3	H30	特定健診受診率を60%とする。	特定健診受診率	60.0%	51.4%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	特定健診受診率を60%とする。	特定健診受診率	60.0%	47.8%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			R2	特定健診受診率を60%とする。	特定健診受診率	60.0%								
			R3	特定健診受診率を60%とする。	特定健診受診率	60.0%								
健康係	R4													
事業費 (千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)		庁内ヒアリング結果 (経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応 (担当課)			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 R元年度47.2% 適切な指導により早期改善・治療にむすびつけた。 【今後の取組】 国の目標値の60%を目指すとともに、精密検査についても受診率を上げていく。			・市町村国保の法定目標値は60%。					
	H29	H30	R1	R2	R3									
事業費 (千円)	16,842	16,842	21,604	25,532	25,532									
国・県支出金	948	969	8,113	9,659	2,221									
地方債														
その他														
一般財源	15,894	15,873	13,491	15,873	15,873									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度 (事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
健康相談及び健康教育事業	総合計画分類：2-6-(1) 住民主体の健康づくり体制の確立 総合戦略分類：④-(2)-2 きいき健康づくりの推進	【事業概要】 地域住民の健康づくりのため、町内会の組織力と健康推進員の健康づくりのノウハウを活用し、地区活動を通して地域の健康課題に取り組みための助成を行い、健康づくり及び生活習慣病予防を図る。 町内会長・健康推進員合同会議を開催し、地区の健康課題について協議を共有する。 【取組内容】 健診結果説明会や個別訪問を行い、健診結果の見方を説明しながら相談や健康教育を実施する。また、健康講座を実施し、生活習慣病予防に努める。	新規	H29	3件以上の地域事業を行う。	健康講座回数	9回	11回	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			R1・R3	H30	3件以上の地域事業を行う。	健康講座回数	9回	12回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			ソフト	R1	3件以上の地域事業を行う。	地域事業件数	3件	3件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R2	3件以上の地域事業を行う。	地域事業件数	3件								
			R3	3件以上の地域事業を行う。	地域事業件数	3件								
健康係	R4													
事業費 (千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)		庁内ヒアリング結果 (経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応 (担当課)			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 ・地域事業 3町内(水木・柳・老ク女性部) 地区の健康づくりに取り組むことができた。 ・健康講座 3回 【今後の取組・方針】 継続して合同会議を行い、地域をとおして健康づくり事業を広げていく。			・地域事業の内容は糖尿病や運動に関する話等だが、地区の課題に応じて実施している。					
	H29	H30	R1	R2	R3									
事業費 (千円)	100	201	60	60	60									
国・県支出金	50	100	30	30	30									
地方債														
その他														
一般財源	50	101	30	30	30									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度 (事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
健康推進員補助事業	総合計画分類：2-6-(2) 各世代における健康づくりの推進 総合戦略分類：④-(2)-3 いきいき健康づくりの推進	【事業の概要】 健康推進員会の運営費及び活動費に対する助成 住民一人ひとりが生涯を通じて健康で心豊かに生活できるような健康保持増進に寄与するとともに、地域ぐるみの健康づくり体制を確立することを目的とする。 【取組内容】 健康推進員会が各種健診の受診勧奨を行い、保健活動を推進するとともに、ふじさき生き生き健康体模の普及活動を実施する。	継続	H29	健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	126人	133人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効			
			R1・R3	H30	健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	130人	126人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			ソフト	R1	健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	126人	125人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効			
			R2	健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	126人								
			R3	健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	126人								
健康係	R4													
事業費 (千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)		庁内ヒアリング結果 (経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応 (担当課)			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 各種健診の周知や勧奨を通じて、保健事業の推進に寄与した。また町内会との協力により活動の幅を広げつつある。 ふじさき生き生きけんこう体操 実施回数：12回 参加者数：96名(延べ275名) ※新型コロナウイルスにより、実施予定4回中止。 【今後の取組・方針】 現在の健康推進員と退任後の会員が、会の活動に賛同し自主的に活動を実施することで、地域ぐるみの健康づくり体制整備・地域のリーダー育成を目指す。			・事業費は健康推進委員会への補助。 ・活動は体操教室を12月～3月の4ヶ月において、藤崎・常盤両地区で2回開催。					
	H29	H30	R1	R2	R3									
事業費 (千円)	355	355	355	355	355									
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	355	355	355	355	355									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価		
総合計画分類：2-6-(2) 各世代における健康づくりの推進 総合戦略分類：④-(2)-4 いきいき健康づくりの推進	町食生活改善推進員会補助事業	【事業概要】 地域住民に対し組織的、継続的に健康づくり活動を行うため、食生活改善推進員会への助成を行う。 【取組内容】 栄養教室等の開催により町民の食生活改善を実施する。	継続	H29	食生活改善推進員数	40人	38人	B 地方創生に相当程度の効果	1 事業を発展	B 総合戦略にわずかが有効						
				H30							食生活改善推進員数	40人	37人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
			ソフト	R1							食生活改善推進員数	40人	37人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
				R2												
				R3												
	健康係	R4														
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）						
年度	参 考					【実績・効果】 母子を対象とした離乳食の試食、食育教育や一般対象の栄養教室等により食生活改善を通して健康増進に寄与した。 【今後の取組・方針】 地域の健康づくりのリーダーでもあるが、会員の高齢化が問題である。若い世代の会員の育成を図りながら事業を推進していく。また、食生活に対する関心が高まってきており、今後も継続して事業を行っていく。	・昨年、養成講座を開催したところ2名の加入があった。 ・活動は学校への協力、独居老人への支援等多岐にわたっている。	2-6-6と統合。								
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3											
国・県支出金	133	133	133	133	133											
地方債																
その他																
一般財源	133	133	133	133	133											

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価		
総合計画分類：3-5-(1) 生涯スポーツの推進 総合戦略分類：④-(2)-5 いきいき健康づくりの推進	藤崎町チャレンジデー事業	【事業の概要】毎年5月最終水曜日、住民参加型のスポーツイベント 【取組内容】町民の健康づくりと体力づくりとともに、地域間連携を深めるために、チャレンジデーの日は1人1日15分の運動を行うようにする町民の健康づくり、体力づくりとともに町民の連携を深める。全国規模の事業で対戦相手もあり、交流にもつながる。	継続	H29	住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	70%	60.6%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効						
				H31-H33							住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	70%	70.60%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			ソフト	R1							住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	70%	70.40%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
				R2							住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	70%				
				R3							住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	70%				
	社会教育係	R4														
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）						
年度	前期基本計画					【実績・効果】 中央開会式・ラジオ体操・無料健康チェック・スポーツウエルネス吹矢大会・ニューススポーツ体験コーナー ・藤崎町チャレンジカップ・スポーツレクリエーション教室・藤崎町史跡探訪ウォーキング ・出張！新・藤崎音頭・出張！レクダンス・グラウンドゴルフ交歓大会・PR活動が行われた。 参加者 10,666人・参加率70.4% 昨年 10,722人 70.6% 【今後の取組・方針】 昨年同様の事業展開となるが参加率アップのための啓発活動等をしていきたい										
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3											
国・県支出金	897	789	813	760	760											
地方債																
その他	400	430	432	360	360											
一般財源	497	359	381	400	400											

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価				
総合計画分類：3-5-(1) 生涯スポーツの推進 総合戦略分類：④-(2)-6 いきいき健康づくりの推進	NPO法人藤崎町体育協会補助事業	【事業の概要】 体育・スポーツに関する各種事業の実施、支援、啓発、指導及び奨励 【取組内容】 各種スポーツイベントやスポーツ教室等を実施し、町民の健康増進を図る 体育・スポーツを振興し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図る	継続	H29	体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人	5,216人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効							
				H31-H33								体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人	5,860人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			ソフト	R1								体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人	5,200人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
				R2								体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人				
				R3								体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人				
	社会教育係	R4																
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）				庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）								
年度	前期基本計画					【実績・効果】 スポーツ教室等28事業開催し、目標値には達しなかったが健康増進、スポーツ精神の高揚を図ることができた。 【今後の取組・方針】 次年度も同様の取り組みとし、スポーツ教室のメニューを再検討し参加者の増加を目指す。												
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3													
国・県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000													
地方債																		
その他																		
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000													

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価	
がん検診事業 総合計画分類： 2-6-(2) 各世代における健康づくりの推進 総合戦略分類： ④-(2)-7 いきいき健康づくりの推進	【事業概要】 死亡率が第1位であるがんの早期発見・早期治療を目指し、がん検診を行う。  【取組内容】 医療機関に委託して実施するとともに、町の集団検診を2会場で実施する。	継続	H29	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%	32.3%	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効	
		R1・R3	H30	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%	22.0%	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効	
		ソフト	R1	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%	21.3%	D 地方創生にあまり効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効	
			R2	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%					
			R3	各がん検診の受診率50%を目指す。							
		健康係	R4								
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）			庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	前期基本計画					【実績・効果】 R元年度胃がん受診率21.2%・早期治療につなげた。  【今後の取組】 国の目標値である、50%を目標にがん検診受診率の向上を目指すと共に、正しい検診（精度管理）と正しい受診（PR）をし、がんの早期発見・早期治療につなげる。  ・国の目標値は50%。 ・受診率の算出が、人口中の受診者から国保加入者中の受診者に変更になる。 ・健康意識を高めるためにも医療関係者等の協力を得ながら受診勧奨を進める。					
	H29	H30	R1	R2	R3						
事業費（千円）	55,149	55,149	60,610	52,214	52,214						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	55,149	55,149	60,610	55,149	52,214						

(3) 安心して暮らせる生活環境づくり

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
避難所までのルートや避難方法 地域みんなで確認！	■自主防災組織数	1団体 (H26)	5団体 (H32) ※5年で4団体増加	2団体	5団体	5団体	6団体	9団体	

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■自主防災組織数	9団体 (R1)	14団体 ※5年で5団体増加					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合行政相談開設事業 総合計画分類： 6-1-(3) 人権相談体制の充実 総合戦略分類： ④-(3)-1 安心して暮らせる生活環境づくり		【事業の概要】身の回りのことで困っている人が気軽に相談できるように、総合行政相談窓口を開設し、住民が安心して生活できるように支援する。専門性を持った相談員を配置するなど心配事相談所とは異なる相談体制を検討する。 【取組内容】相談を必要とする人がより多く合同相談所を利用することができるように、相談所開設の周知徹底を図る。				継続	H29	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回	2回	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
						R1-R3	H30	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回	2回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						ソフト	R1	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回	2回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							R2	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回				
							R3	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。						
行政係						R4								
事業費(千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)		庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)			
年度		前期基本計画				【実績・効果】								
		H29	H30	R1	R2	R3	5月及び10月に相談窓口を開設し、5月に3件、10月に1件の相談に対応。							
事業費(千円)		19	21	22	22	22	【今後の取組・方針】住民の相談する機会を確保するため、年2回の合同相談事業を今後も継続する。							
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源		19	21	22	22	22								

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
防災訓練事業 総合計画分類： 4-1-(2) 防災・減災体制の充実 総合戦略分類： ④-(3)-2 安心して暮らせる生活環境づくり		【事業の概要】町民の防災意識向上のために、全町的に防災訓練を実施する。また、地域での自主的な防災訓練の実施を促進する。 【取組内容】町役場周辺において防災訓練を実施し、町民の防災意識を向上させる。				継続	H29	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	700人	600人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
						R1-R3	H30	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	700人	600人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
						ソフト	R1	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	700人	400人	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
							R2	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	100人				
							R3	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上						
防災係						R4								
事業費(千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)		庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)			
年度		前期基本計画				【実績・効果】		・R2年度はコロナ対策のため規模縮小して実施予定。よって目標値(人数)も減らしている。						
		H29	H30	R1	R2	R3	令和元年9月に自主防災組織、町内会の役割を明確とした町防災訓練の実施。地域における自主防災組織独自の訓練実施。							
事業費(千円)		100	151	149	150	150	【今後の取組・方針】R2の町防災訓練は新型コロナの影響により規模縮小予定。自主防災組織、町内会の町民参加型の町防災訓練事業の継続実施。							
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源		100	151	149	150	150								

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
自主防災組織育成事業 総合計画分類： 4-1-(2) 防災・減災体制の充実 総合戦略分類： ④-(3)-3 安心して暮らせる生活環境づくり		【事業の概要】町民の防災意識を向上させるとともに、地域防災力の向上を図るため町内会等を主体とした自主防災組織の確立を目指す。 ※育成事業費補助 上限5,000円×10団体 【取組内容】地域住民の防災意識の向上はもとより、地域コミュニティの連携強化を図るため、自主防災組織の整備を促進する。				継続	H29	自主防災組織の新規結成(4組織)、及び活動支援	自主防災組織数	8団体	5団体	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
						R1-R3	H30	自主防災組織の新規結成(4組織)、及び活動支援	自主防災組織数	8団体	6団体	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
						ソフト	R1	自主防災組織の新規結成(4組織)、及び活動支援	自主防災組織数	8団体	9団体	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							R2	自主防災組織の新規結成(2組織)、及び活動支援	自主防災組織数	11団体				
							R3	自主防災組織の新規結成(2組織)、及び活動支援						
防災係						R4								
事業費(千円)						【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)		庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)			
年度		前期基本計画				【実績・効果】		・自主防災組織育成補助金の用途は防災訓練の事業費。 ・R2年度に新たに2団体で自主防災組織設立予定。引き続き広報等で啓発していく。 ・自主防災組織の災害時の活動には弱者の避難誘導も含まれる。未設置地域の災害時の対応が課題。						
		H29	H30	R1	R2	R3	町の育成事業を活用した、防災訓練等を3団体で実施。地域における自主防災組織設立に向けた研修会の実施。							
事業費(千円)		150	200	123	500	500	【今後の取組・方針】新たな自主防災組織設立にむけた、町内会等への活動支援の強化。設立後の自主防災組織の活動支援の強化。							
国・県支出金														
地方債														
その他														
一般財源		150	200	123	500	500								

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類：4-1-(3) 避難行動要支援者支援の充実	総合戦略分類：④-(3)-4 災害時要援護者対策事業	【事業の概要】 地域防災計画において、避難行動要支援者名簿を活用し、災害時の避難支援体制の充実を図る。また、一般の避難所に対してできない障がい者の方を避難させる福祉避難所の運営マニュアルを活用し、非常時に迅速に対応できる体制作りを進める。 【取組内容】 避難行動要支援者名簿の作成及び行動計画等の周知、福祉避難所との連携強化による災害時の即応力を強化する。	継続	H29	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	700人	364人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			R1-R3	H30	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人	343人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効				
			ソフト	R1	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人	348人	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効				
			R2	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人									
			R3	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。											
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）					庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画					【実績・効果】 希望町内会等に臨機に説明を行い、随時名簿提供を行った。啓蒙普及につとめるため、新たに支援マニュアルを作成し、配布した。町防災訓練の中で、福祉避難所との机上訓練がなされた。					・要支援者候補を民生委員に提供し、同意（掲載の許可）があった場合に要支援者名簿に掲載する。 ・48町内中16町内が名簿作成済み。				
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3										
国・県支出金	0	0	0	0	0	【今後の取組・方針】 継続して啓蒙普及につとめ、町内会等を通じ名簿提供範囲広めていく。継続して福祉避難所に係る訓練を行う。									
地方債	0	0	0	0	0										
その他	0	0	0	0	0										
一般財源	0	0	0	0	0										

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類：4-2-(2) 地域ぐるみの防犯活動の推進	総合戦略分類：④-(3)-5 安心して暮らせる生活環境づくり	【事業の概要】 防犯協会、防犯指導隊を中心として、防犯強化に努め安心安全な町を目指す。 【取組内容】 各種防犯大会への参加やイベント時の周辺パトロール、地域への巡回活動を実施する。	継続	H29	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回	19回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			R1-R3	H30	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回	17回	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効				
			ソフト	R1	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回	15回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			R2	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回									
			R3	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置											
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）					庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画					【実績・効果】 各種防犯大会への参加やイベント時の周辺パトロール、地域の巡回活動を実施した。									
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針】 今後も防犯活動を継続展開する。									
国・県支出金	230	230	230	230	230										
地方債															
その他															
一般財源	230	230	230	230	230										

事業名		事業概要・取組内容					事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合計画分類：4-2-(1) 交通安全の推進	総合戦略分類：④-3-6 安心して暮らせる生活環境づくり	【事業の概要】 交通安全協会、交通安全母の会を主体とした事業を展開し、交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。 【取組内容】 交通安全教室等の開催により、交通事故件数を減少させる。	継続	H29	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める。	交通事故件数	55件	43件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			R1-R3	H30	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める。	交通事故件数	55件	31件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			ソフト	R1	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める。	交通事故件数	55件	53件	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効				
			R2	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める。	交通事故件数	50件									
			R3	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める。											
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】（担当課）					庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）				
年度	前期基本計画					【実績・効果】 各種交通安全事業等への参加を実施。保育所（園）、小中学校での交通安全教室を実施。（14回）									
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3	【今後の取組・方針】 今後も交通事故抑止運動を継続展開する。。									
国・県支出金	400	450	400	400	400	・交通事故件数の実績が増えたことで達成が見込まれる範囲で目標を上方修正。									
地方債															
その他															
一般財源	400	450	400	400	400										

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
橋梁長寿命化事業	【事業概要】 橋梁について点検・調査を行い計画的な補修事業を進め、安全な交通を確保する。  【取組内容】 町内に架かる橋を計画的に点検・補修工事を行い、町民の安全を確保する。	継続	H29		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数	26ヶ所	26ヶ所	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		R1-R3	H30		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数	24ヶ所	24ヶ所	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ハード	R1		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数	22ヶ所	22ヶ所	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			R2		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数	21ヶ所				
			R3							
建設係	R4									
総合計画分類：										
総合戦略分類：	④-(3)-7 安心して暮らせる生活環境づくり									
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】			（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【今後の取組】 計画のとおりに進めていく				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	0	0	0	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
消費生活相談体制整備事業	【事業概要】 消費生活相談体制として、弘前市市民生活センターとの広域連携による相談体制を維持しながら、「藤崎町相談窓口紹介ネットワーク」の構築を図り、消費生活に関する専門的で円滑な相談体制を整備する。  【今後の取組・方針等】 広報紙に消費者行政に関する記事を2回、ホームページに4回掲載した。	新規	H29	町相談窓口紹介ネットワークについて、広報紙による制度周知を年2回行う。	記事掲載	2回	1回	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかだが有効
		H31-H33	H30	町相談窓口紹介ネットワークについて、広報紙による制度周知を年2回行う。	広報等での周知回数	2回	2回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1	町相談窓口紹介ネットワークを構築し、情報提供を開始する。広報紙による制度周知を年2回行う。	広報等での周知回数	広報紙2回 HP4回	広報2回 HP4回	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
			R2	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。	広報等での周知回数	広報紙2回 HP4回				
			R3	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。						
企画係	R4									
総合計画分類：	4-3-（1）消費生活対策の強化									
総合戦略分類：	④-(3)-8 安心して暮らせる生活環境づくり									
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】			（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【今後の取組・方針等】				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	247	247	247	276	276					
国・県支出金	43	43	43	44	44					
地方債										
その他										
一般財源	204	204	204	232	232					

(4) 快適で住みやすいまちづくり

◆ 第1期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちの豊かな自然や雄大な景観 みんなでもっと自慢しよう！	■資源ごみ回収量	309t (H26)	340t (H32) ※5年で10%増加	178t	164t	137t	119t	139t	
※資源ごみ回収補助金の単価減 H26年度：4円/kg → H27年度：3円/kg → H28年度：2円/kg									

◆ 第2期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■1人1日当たりのごみ排出量	未公表 (R1)	※5年で10%増加					

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
巡回バス等交通ネットワーク再構築事業 総合計画分類： 総合戦略分類： ④-(4)-1 快適で住みやすいまちづくり		【事業の概要】 少子高齢化の進行に伴い、買物弱者などの増加が想定されることから、町巡回バスについて、現状の利用状況や地域住民ニーズ等を整理し、問題点や課題を把握することで、町巡回バス等の交通ネットワークを再構築する。 【取組内容】 公共施設巡回バスの現状と利用状況を把握する調査をし、より良い運行方法を検討。さらに鉄道等の公共交通との連携等、利便性を高める。				継続	H29		町巡回バスの利用者数	25,250人	23,549人	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
							H30		町巡回バスの利用者数	25,250人	24,798人	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							R1		町巡回バスの利用者数	25,250人	25,072人	A 地方創生に非常に効果的	1 事業を発展	A 総合戦略に有効
							R2		町巡回バスの利用者数	25,250人				
							R3							
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	参 考				【今後の取組・方針等】 利便性向上のため、令和3年度からの土・日・祝日の巡回バス等の運行について検討する。		・巡回バスについて、休日運行や小型バスにして本数を増やす等の検討をしている。							
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	8,122	8,202	8,382	8,966										
地方債														
その他														
一般財源	8,122	8,202	8,382	8,966										

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
福祉バス運行事業 総合計画分類： 総合戦略分類： ④-(4)-2 快適で住みやすいまちづくり		【事業の概要】 社会福祉関係団体の活動促進と地域住民の福祉向上を図るため、福祉バス運行業務を実施する。 【取組内容】 老人クラブや保育所等の各種団体に利用されており、冬期間の温泉送迎としても有効に活用している。				継続	H29		福祉バス利用回数	155回	135回	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							H30		福祉バス利用回数	150回	133回	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
							R1		福祉バス利用回数	150回	129回	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
							R2		福祉バス利用回数	150回				
							R3							
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	参 考				【実績・効果】 事業費は福祉バス管理運営（委託料）を計上。地域の福祉活動の拠点となっている。		・社会福祉協議会以外への委託も検討したが、民間事業者は人員確保が難しい等により委託料が増大するため、町でバスを購入。							
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041									
地方債														
その他														
一般財源	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041									

事業名		事業概要・取組内容				事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 K P I	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
地球温暖化対策事業 総合計画分類： 5-1-(2) 自然環境保全活動の推進 総合戦略分類： ④-(4)-3 快適で住みやすいまちづくり		【事業の概要】 庁内における温室効果ガスの排出量削減目標を定め実践するとともに、広報紙及びホームページで地球温暖化防止をPRする。 【取組内容】 役場公用車のガソリン使用量、役場庁舎の光熱水費等の抑制により、温室効果ガスの排出量を削減する。				継続	H29	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,752,972kg-co2	1,850,530kg-co2	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						H30-H32	H30	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,752,972kg-co2	1,770,736kg-co2	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						ソフト	R1	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,757,363kg-co2	1,726,348kg-co2	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
						重点（協働）	R2	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,757,363kg-co2				
						重点（協働）	R3	庁内削減率基準年度比5%以上とPR						
事業費（千円）		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】				（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）		総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）			
年度	前期基本計画				【実績・効果】 各課の協力や省エネ対策の効果、暖冬の影響もあり、目標前年にして△5%を達成（△6.7%）。また、町民に対する啓発は、広報紙により2回行った。									
事業費（千円）	H29	H30	R1	R2	R3									
国・県支出金	0	0	0	0	0									
地方債														
その他														
一般財源														

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
汚泥コンポスト化推進事業	【事業概要】 各家庭等からの生活排水を処理した汚泥を有効活用し、汚泥発酵肥料として農地還元リサイクル事業を推進する。  【取組内容】 汚泥収集運搬・脱水し、汚泥肥料を製造する。	継続	H29	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		H31・H33	H30	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ハード	R1	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		重点(活力)	R2	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋	汚泥コンポスト化率	100%				
		工務施設係	R3	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋						
総合計画分類： 5-4-(4) 資源循環型エコタウンの推進										
総合戦略分類： ④-(4)-4 快適で住みやすいまちづくり										
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 汚泥の還元、農業集落排水事業のPRができた。  【今後の取組・方針等】 引き続き事業を継続する。  ・汚泥脱水機がまだ稼働しているため続けるが、予算が結構かかっている。主なものは、処理場から脱水機の場所への運搬費、肥料製造所（十和田）までの運搬費、できた肥料の購入費。現在、広域の事業で汚泥製造を検討中。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	7,657	9,552	9,644	9,644	9,644					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	7,657	9,067	9,644	9,644	9,644					

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ごみ減量分別事業	【事業の概要】 ごみの減量化や分別を徹底し、ごみ処理経費の削減を図る。  【取組内容】 広域等を活用し、分別への協力及び排出方法の指導を実施する。また、小型家電の分別も行う。	継続	H29	町民一人当たりごみ排出量年間350kg以下	町民1人0日当たりのごみ排出量 ※削減目標	889g	1,006g	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		H30-H32	H30	町民一人当たりごみ排出量年間325kg以下	町民1人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	889g	1,031g	E 地方創生に効果なし	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		ソフト	R1	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民1人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	980g	992g	B 地方創生に相当程度の効果	1 事業を発展	B 総合戦略にわずかが有効
		重点(協働)	R2	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民1人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	980g				
		重点(協働)	R3	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下						
総合計画分類： 5-4-(2) ごみ減量化の推進										
総合戦略分類： ④-(4)-5 快適で住みやすいまちづくり										
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 R2.4.1からスタートする一般廃棄物と事業系廃棄物の区分収集を広報等を活用し周知した。また、区分収集に対する指導・支援を行った。  【今後の取組・方針等】 広域等での周知啓発を継続し、分別への協力及び排出方法の指導及びごみの減量化、資源化を推進するとともに、一般廃棄物と事業系廃棄物の区分定着を図る。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	0	0	0	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
資源ごみ回収事業	【事業の概要】 3R運動を推進し、地域ぐるみで資源ごみ回収活動を実施する。  【取組内容】 ごみを資源として活用するため、資源ごみの回収について、今後も周知・啓発を図る。	継続	H29	資源ごみ回収年間200t以上	資源ごみ回収率	12.6%	9.5%	C 地方創生に効果あり	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		H30-H32	H30	資源ごみ回収年間230t以上	資源ごみ回収率	12.6%	11.0%	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		ソフト	R1	資源ごみ回収年間260t以上	資源ごみ回収率	12.6%	10.0%	B 地方創生に相当程度の効果	2 事業を継続	B 総合戦略にわずかが有効
		重点(協働)	R2	資源ごみ回収年間260t以上	資源ごみ回収率	12.6%				
		重点(協働)	R3	資源ごみ回収年間260t以上						
総合計画分類： 5-4-(4) 資源循環型エコタウンの推進										
総合戦略分類： ④-(4)-6 快適で住みやすいまちづくり										
事業費（千円）			【実績・効果】 【今後の取組・方針等】		（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）	
年度	前期基本計画					【実績・効果】 広報等を活用し、資源ごみの回収方法や再利用の流れ等の周知啓発と指導・支援を行った。  【今後の取組・方針等】 今後も広報等を活用した周知啓発を図るとともに指導・支援における活動を実施する。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費（千円）	0	0	0	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
人口ビジョン及び総合戦略事業	【事業概要】町の人口の将来展望を示す人口ビジョンを踏まえ、人口減少克服・地方創生を実現するため、自立性、持続性、地域性、直接性及び結果重視の5つの政策原則に基づく総合戦略を平成27年度に策定し、策定後は各施策の効果検証を行う。 【取組内容】平成27年10月に人口ビジョン及び総合戦略を策定し、平成28年度から本格的な地方創生推進事業を展開するとともに、効果検証を行う。	継続	H29	事業効果がA～Cの割合 80%	事業効果がA～Cの割合	80%	90.42%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		H31-H33	H30	事業効果がA～Cの割合 80%	事業効果がA～Cの割合	80%	95.79%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		ソフト	R1	事業効果がA～Cの割合 80%	事業効果がA～Cの割合	80%	96.55%	A 地方創生に非常に効果的	2 事業を継続	A 総合戦略に有効
		重点(活力)	R2	事業効果がA～Cの割合 80%	事業効果がA～Cの割合	80%				
			R3	事業効果がA～Cの割合 80%	事業効果がA～Cの割合	80%				
総合計画分類: 6-5-(2) 行政サービスの質の向上		戦略推進係	R4							
総合戦略分類: ④-(4)-7 快適で住みやすいまちづくり										
事業費(千円)		【実績・効果】 【今後の取組・方針等】 (担当課)			庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)		
年度	前期基本計画					【今後の方針】 引き続き年度ごとに実績を検証し、PDCAサイクルを実施していく。				
	H29	H30	R1	R2	R3					
事業費(千円)	0	0	0	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										